大学コンソーシアム大阪「中期計画」

平成29（2017）年9月26日　策定

平成30（2018）年9月21日　更新

令和元（2019）年9月27日　更新

特定非営利活動法人　大学コンソーシアム大阪

中長期計画策定委員会

目　次

はじめに 1

I.　法人の背景整理 2
1．法人のめざすもの 2
2．会員大学 3
3．これまでの主な歩み 5
4．活動概要 6
5．収支状況 10
6．中長期計画（平成 25 年 3 月策定） 11
(1) 財務･組織運営の方向性 11
(2) 部会活動の方向性 11

II.　外部環境の整理 14
1．社会・経済情勢 14
2．大学を取り巻く環境 15
(1) 18歳人口の動向 15
(2) 大学改革の動き 17
(3) 関西の経済界の動向 20
(4) 大阪府内の自治体の大学への期待 23

III.　現計画に基づく実施状況、課題の整理 26
1．財務・組織運営の課題 26
(1) 法人財務･組織運営 26
(2) 事業別(部会別)収支 27
2．各部会の事業実施状況と課題 29
(1) 高大連携部会 29
(2) 大学間連携部会 32
(3) インターンシップ部会 35
(4) 国際交流部会 36
(5) 地域連携部会 38
(6) その他 41
(7) 事業別課題のまとめ 42

Ⅳ.　中期計画 43
１．基本テーマ 43
２．基本方針 43
⑴ 組織運営 43
⑵ 法人財務 45
⑶ 部会事業 45
３．体制の再構築 48
４．各部会の基本事業と取り組みの方向性 50
⑴ 高大連携部会 50
⑵ 大学間連携部会 50
⑶ インターンシップ部会 51
⑷ 国際交流部会 52
⑸ 地域連携部会 54
⑹ 研修部会 55

Ⅴ.　新規プロジェクトの検討 56
１．学生ボランティア事業の充実 56
⑴ 国際イベントへの学生参加の検討 56
⑵ 観光・集客や子どもの支援に係る学生参加の検討 56
⑶ 事業への学生の参加促進 56
２．社会との多様な接点の創出によるアクティブ・ラーニングの充実 56
⑴ 学生による企画・運営事業の創出 56
⑵ 学生による成果発表の場の創出 56
３．内なる国際化の推進 57
４．「大学コンソーシアム大阪」ならではの活動強化 57

参考資料 58

実施体制、中期計画ロードマップ .... 59～

はじめに

大学コンソーシアム大阪は、平成 11（1999）年に 31 大学により設立された「大阪府内大学学長会」を前身として設立した。平成 29（2017）年 5 月現在で、大阪府内の 4 年制（6 年制）の 42 大学が会員となり、大阪府内およびその周辺の大学の相互連携を深めるとともに、地域社会・産業界・行政と協力しあって、地域社会に貢献し、お互いの連携を強めること、及び国際交流を進めている。

わが国は、成熟社会を迎えるとともに、急激な少子高齢化が進行している。また、地域コミュニティの衰退、グローバル化、国際的な競争力の激化、科学技術の急速な進歩、環境問題の深刻化などを背景に国内外で起こる社会構造の変化に対応していくことが課題となっている。大学など高等教育機関は、政治・経済・文化をはじめあらゆる領域での活動基盤として、知識・情報・技術が飛躍的に重要性を増す「知識基盤型社会」を担う人材の育成、研究成果やイノベーションの創出などの責務を担っている。

大学コンソーシアム大阪としても、高等教育の国際競争力の向上およびグローバル人材の育成とともに、持続的に発展し活力ある社会、自然と共生する成熟した社会、さまざまな人が参画する社会の構築、さらには歴史と伝統のある大阪・関西の学術・文化、また経済活動等の活性化に貢献するために、大学間連携組織による相互連携が今まで以上に必要なものとなっている。

このような認識のもと、大学コンソーシアム大阪が、今後 5 年間にめざすもの、役割を明確にし、それを実現するための方向性を明確にするため、本中期計画を策定する。

計画年次：平成 29（2017）年度～平成 33（2021）年度

Ⅰ. 法人の背景整理

1. 法人のめざすもの

大学コンソーシアム大阪は、平成 19（2007）年に NPO 法人格を取得し、改組した段階で、あらためて設置目的を「大阪府内およびその周辺の大学の相互連携を深めるとともに、地域社会・産業界・行政と協力しあって、地域社会に貢献し、お互いの連携を強めること、国際交流をすすめること」と定め、次のとおり事業を実施している。

目的

第 3 条　この法人は、大阪府内およびその周辺の大学の相互連携を深めるとともに、地域社会・産業界・行政と協力しあって、地域社会に貢献し、お互いの連携を強めること、国際交流をすすめることを目的とする。

特定非営利活動の種類

第 4 条　この法人は、前条の目的を達成するため　特定非営利活動促進法（以下法という）第２条別表２号（社会教育の推進を図る活動）、３号（まちづくりの推進を図る活動）、６号（学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動）、１１号（国際協力の活動）、１７号（職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動）を行う。

事業の種類

第 5 条　この法人は、第３条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。
(1) 公開講座を含む単位互換事業（法第２条別表２号）
(2) 大学・企業共同研究事業にかかる情報提供事業（同上２号、６号）
(3) インターンシップ事業（同上１７号）
(4) 国際シンポジウム開催、研究者の交流等の国際交流事業（同上６号、１１号）
(5) 高大連携促進事業（同上２号）
(6) 大学による地域社会貢献を促進する事業（同上３号、６号）
(7) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

大学コンソーシアム大阪　定款　より

2. 会員大学

平成 29（2017）年 5 月現在で、大阪府内の 42 大学が会員となっている。国公立大学法人は 4 校で、私立大学が 38 校となっている。また、人文科学、社会科学、自然科学の系統をそれぞれ 1 学部以上設置する大学は 6 校、医歯薬系大学は 3 校、医療系大学は 7 校、これらを除く 26 校は、1 学部大学が 5 校、複数学部ある大学が 21 校となっている。

【図表Ⅰ－１　加盟大学数・定員・学生数の近年の推移】

	H24.5	H25.5	H26.5	H27.5	H28.5	H29.5
加盟大学数（校）	44	44	43	43	43	42
収容定員数（人）	175,073	177,231	177,108	177,104	177,220	
学　生　数（人）			194,152	194,873	196,311	

※数字は大学コンソーシアム大阪による集計で、各大学の実際の在籍学生数と差がある場合がある。
※学生数について、近畿大学は奈良、広島、和歌山のキャンパスの学生約 8,000 人を含んだ数値。

【図表Ⅰ－２　会員大学　経営種別、学部数・領域別一覧】

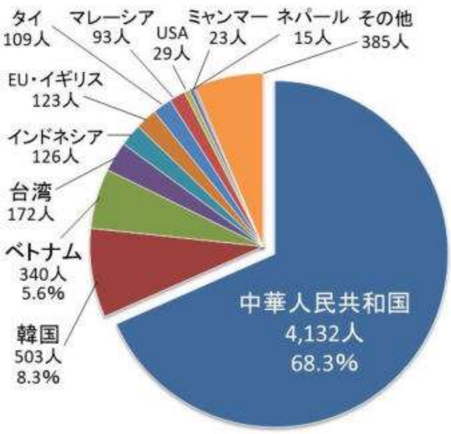
経営種別	国公立大学法人：4 校（大阪大学、大阪教育大学、大阪市立大学、大阪府立大学） 私立大学： 38 校（藍野大学、追手門学院大学、大阪青山大学、大阪医科大学 大阪音楽大学、大阪学院大学、大阪河﨑リハビリテーション大学 大阪観光大学、大阪経済大学、大阪経済法科大学 大阪工業大学、大阪国際大学、大阪産業大学、大阪樟蔭女子大学 大阪商業大学、大阪女学院大学、大阪成蹊大学 大阪総合保育大学、大阪体育大学、大阪電気通信大学 大阪人間科学大学、大阪薬科大学、関西大学、関西医科大学 関西医療大学、関西外国語大学、関西福祉科学大学、近畿大学 四條畷学園大学、四天王寺大学、摂南大学、千里金蘭大学 相愛大学、帝塚山学院大学、梅花女子大学、阪南大学 東大阪大学、森ノ宮医療大学）
学部数・領域別	総合※大学：6 校（大阪大学、大阪市立大学、大阪府立大学、関西大学、近畿大学、 摂南大学） 医歯薬大学：3 校（大阪医科大学、大阪薬科大学、関西医科大学） 医療系大学：7 校（藍野大学、大阪青山大学、大阪河﨑リハビリテーション大学、 関西医療大学、関西福祉科学大学、四條畷学園大学、 森ノ宮医療大学） １学部大学（医歯薬大学・医療系大学を除く）：5 校 （大阪音楽大学、大阪女学院大学、大阪総合保育大学、 大阪人間科学大学、東大阪大学） 複数学部大学（医歯薬大学・医療系大学を除く）：21 校 （追手門学院大学、大阪学院大学、大阪観光大学、大阪経済大学、 大阪経済法科大学、大阪工業大学、大阪国際大学、大阪産業大学、 大阪樟蔭女子大学、大阪商業大学、大阪成蹊大学、大阪体育大学、 大阪電気通信大学、関西外国語大学、四天王寺大学、摂南大学、 千里金蘭大学、相愛大学、帝塚山学院大学、梅花女子大学、 阪南大学）

※人文科学、社会科学、自然科学の系統をそれぞれ１学部以上設置する大学

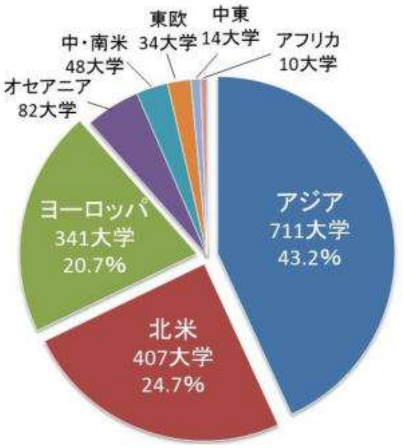
会員 42 大学には、1 万人超の研究者が所属し、アジア諸国を中心に約 8,000 人の留学生が学んでいる。また、各大学と協定を締結する海外の大学は全世界に広がっている。

「知の拠点」として、学外のさまざまな主体と連携した研究・実践活動が取り組まれ、多数の成果が生み出されている。

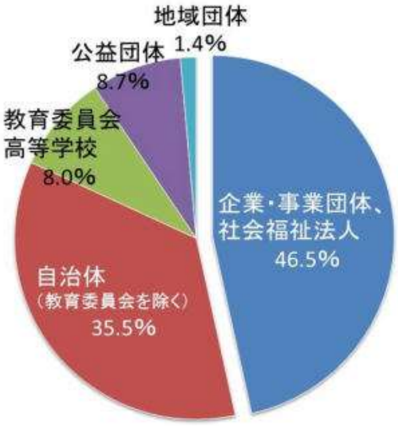
【図表Ｉ－３　国別留学生数】



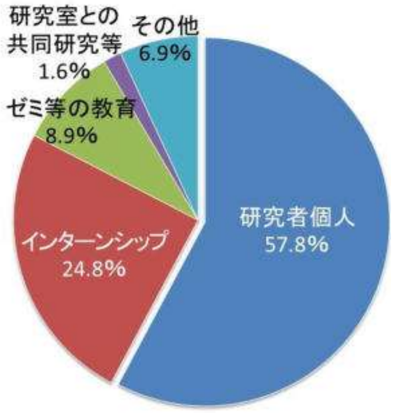
【図表Ｉ－４　地域別協定大学数】



【図表Ｉ－５　連携先】



【図表Ｉ－６　連携の方法】



【図表Ｉ－７　2015 年産学連携実績】

連携件数	13,125
受託研究	1,978
共同研究講座・共同研究(開発を含む)	1,748
寄附研究	7,957
寄附講座	68
共同研究	0
組織連携	48
技術相談	1,326

発明届件数	13,125
特許出願件数	1,001
国内出願数	1,748
海外出願数	7,957
特許保有数	2,344
特許権実施等件数	701

資料：会員大学アンケート調査（2017 年 1～2 月実施、回答を得られた 39 大学の集計）

３．これまでの主な歩み

大学コンソーシアム大阪では、設立後 4 年目の平成 15（2003）年に事務局を設置し、「高大連携部会」「大学間連携部会」「インターンシップ部会」「国際交流部会」「産学連携部会」の 5 つの専門部会を設置して事業を行ってきた。

平成 20（2008）年には「地域連携部会」を設置し、各大学が連携して自治体との連携事業を実施し、地域課題の解決に貢献している。一方、「産学連携」については各大学の体制がすでに整っており、大学コンソーシアム大阪としての一定の役割は終えたものとして「産学連携部会」を廃止し、事業を終了している。

【図表Ⅰ－８　これまでの主な歩み】

平成 15（2003）年	事務局設置、専門部会設置
平成 17（2005）年	30 会員大学で単位互換包括協定調印・「単位互換制度」開始
平成 18（2006）年	「高校生のための大学フェア大阪」を開始
平成 19（2007）年	「全大阪型インターンシップ（プレ・インターンシップ）事業」開始 大阪市と包括連携協定締結
平成 20（2008）年	「地域連携部会」設置 台湾高等教育国際合作基金会と連携協定締結 「大阪中学生サマー・セミナー」開催
平成 24（2012）年	大阪府教育委員会と包括協定締結
平成 25（2013）年	「産学連携部会」廃止

4. 活動概要

大学コンソーシアム大阪では、平成 28（2016）年度現在、「高大連携事業」「大学間連携事業」「インターンシップ事業」「国際交流事業」「地域連携事業」を柱に次のような事業を実施している。

【図表Ⅰ－９　平成 28（2016）年の実施事業とその概要】

事業名		概　要
高大連携事業	平成 28 年開催をもって終了 大阪の大学「学び」フェア（旧：高校生のための大学フェア大阪）	対象：高校生 大阪の大学の学びや良さの体験 過去の実施内容： 各大学の教員による模擬授業、卒業生トークショー、分野別ガイダンス、大学別相談コーナー、資料コーナー
	大阪中学生サマー・セミナー	対象：大阪府下の中学校に在籍する生徒 大学に行って学ぶ学習意欲の醸成 各種講座の開催
	平成 27 年開催をもって終了 高大連携フォーラム	対象：大阪府内の高校・大学関係者 個別に実践している教育について内容を把握し、その改革や効果的な連携方法について意見・情報交換 →平成 29 年 2 月より「高大連携・接続勉強会」に企画変更し、実施
大学間連携事業	単位互換制度	対象：提携大学の学生 他大学の科目履修を卒業単位として認定
	SD（職員能力開発）研修事業	対象：会員大学職員 会員大学の SD 研修のプラットフォームになり、研修を担うコーディネーター輩出・システム構築
インターンシップ事業	就業体験型インターンシップ	対象：会員大学学生 協力：在阪企業・団体、官公庁等 職業観・勤労観の寛容、実社会への適応能力の獲得
	プロジェクト型インターンシップ	対象：会員大学学生 協力：地域 学生自らが PDCA の実践を通じて社会で活躍し得る能力の獲得
国際交流事業	日台国際交流事業	台湾・高等教育国際合作基金会の連携協定に基づき、情報交換と連携強化のために「高等教育シンポジウム」を中心に交流を行う
	グローバル人材育成講座	対象：会員大学学生 基礎編：ビジネス、パブリックの視点からグローバル人材に求められる力についての講義、ディスカッション 実践編：経済活動と国際協力の 2 コースを設定し、それぞれの課題について話し合い、解決の糸口を探る

<table>
<tr><th colspan="2">事業名</th><th>概　要</th></tr>
<tr><td></td><td>国内学生・留学生
国際交流イベント</td><td>対象：会員大学学生、留学生
「大阪」をテーマに交流を図るイベント（まちあるき、在阪企業の工場見学、アイデアソン）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">地域連携事業</td><td>地域連携担当者交流会</td><td>対象：会員大学
協力：大阪府内の自治体
4 ブロックにわけて大学と地域の密な相互交流の実施</td></tr>
<tr><td>地域連携
学生フォーラム in 大阪</td><td>対象：会員大学の地域課題の解決に取り組む学生
協力：指導教員、自治体、関係者
研究活動の発表や交流</td></tr>
<tr><td>受託事業</td><td>会員大学とその学生の協力を得て、自治体からの受託事業を実施</td></tr>
<tr><td colspan="2">平成 28 年開催をもって終了
大学・専修学校等オープン講座</td><td>対象：大阪府内の幼稚園、小・中・高校、支援学校の教職員
自主的な研修の支援</td></tr>
</table>

【図表Ｉ－10　これまでの活動の歩み（その１）】

		平成11 1999	平成12 2000	平成13 2001	平成14 2002	平成15 2003	平成16 2004	平成17 2005	平成18 2006
運営方針		法人設立準備期				部会事業初動期			
組織運営 事務局		府内大学学長会を31大学の参加で設立				名称を「大学コンソーシアム大阪」に変更 5つの専門部会を設置		30会員大学で単位互換包括協定調印	
						事務局を設置			
高大連携	A. 高大連携フォーラム								第1回開催
	B. 大阪の大学「学び」フェア								第1回開催
	C. 大阪中学生サマー・セミナー								
大学間連携	A. 単位互換							4月より単位互換制度を開始	
	B. SD事業								
インターンシップ	A 就業体験型インターンシップ								
	B. プロジェクト型インターンシップ								
国際交流	A. 日台国際交流事業								
	B. グローバル人材育成講座								
地域連携	A. 地方自治体等の受託事業								
	B. 地域連携事業報告会								
	C. 地域貢献事業								
産学連携	経済界との交流		学長会と関西経済界との交流会開催			学長会と関西経済界との交流会開催			「IT分野　大学マッチングカンファレンス大阪」開催
	大阪TLO（技術移転機関）事業			大阪TLO（技術移転機関）発足					
その他	A. 大学・専修学校等オープン講座						府センターの依頼により開始		
	B. 教室事業								
外部との連携協定等									

【図表Ｉ－10　これまでの活動の歩み（その２）】

		平成19 2007	平成20 2008	平成21 2009	平成22 2010	平成23 2011	平成24 2012	平成25 2013	平成26 2014	平成27 2015	平成28 2016
運営方針								中長期計画策定			点検作業・中期計画策定
			組織確立期					部会事業充実期			
組織運営事務局		特定非営利活動法人の認証を受ける	「地域連携部会」を設置								
		大阪駅前第2ビル4階に「キャンパスポート大阪」を開設							キャンパスポート大阪の規模縮小	（賃料減免範囲の縮小）	
高大連携	A. 高大連携フォーラム	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	B. 大阪の大学「学び」フェア	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	C. 大阪中学生サマー・セミナー			第1回開催	→	→	→	→	→	→	→
大学間連携	A. 単位互換	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	B. SD事業		各種研修を月1で開催							準備委員会発足	「初任者研修プログラム開発セミナー」開催
インターンシップ	A 就業体験型インターンシップ	「全大阪型インターンシップ」事業を開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	B. プロジェクト型インターンシップ			キタ、ミナミで実施	→	→	あべの・天王寺でも実施	→	→	→	→
国際交流	A. 日台国際交流事業		台湾高等教育国際合作基金会と協力協定を締結			大阪にて開催		台北にて開催		大阪にて開催	
	B. グローバル人材育成講座					･･･→	･･･→	･･･→	地域連携部会より移管	→	→
地域連携	A. 地方自治体等の受託事業		「大学と地域との連携推進検討調査」受託	→	→						
				大阪市教育委員会、こども青少年局、計画調整局、市民局等の事業を受託							
	B. 地域連携事業報告会				地域連携担当者交流会開催	→	→	→	「地域連携学生フォーラム in 大阪」開催	→	→
	C. 地域貢献事業					地域連携データベース作成	→	→	活用方法の見直し ･･･→	･･･→	･･･→
産学連携	経済界との交流							「産学連携部会」を廃止			
	大阪TLO（技術移転機関）事業										
その他	A. 大学・専修学校等オープン講座	→	→	→	→	→	→	→	→	→	周知協力のみ ･･･→
	B. 教室事業	→	→	→	→	→	→	→	教室事業の廃止		
外部との連携協定等		大阪市と連携協力に関する包括協定締結	「大阪検定」の準備段階から参画	関西社会人大学院連合、日本証券業協会と連携協力に関する包括協定を締結			大阪府教育委員会と連携協力に関する包括協定締結	「グローバル人材活用運営協議会」に参画			

5．収支状況

大学コンソーシアム大阪は、会員大学からの会費で運営することを原則としている。

近年の収支状況は、以下の通りで、受託事業や教室事業を実施している年度については支出が増額している。

【図表Ｉ－11　収支状況】

（単位：百万円）

	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度（上半期）
会費関係	50.8	53.5	53.1	53.4	53.9	53.5	52.6	48.0
市民受講料	0.9	0.8	0.5	0.6	0.2	0.0	0.0	0.0
受　託	10.5	10.9	5.2	10.6	6.8	4.2	2.5	0.0
教室収入	3.0	3.0	3.7	4.8	2.9	0.0	0.0	0.0
その他	0.3	－	0.8	0.5	0.2	0.4	1.2	1.0
収入合計	65.5	68.2	63.3	69.9	64.0	58.1	56.3	48.1
支出合計	51.0	55.6	57.8	56.0	47.0	49.1	51.3	16.0
収　支	14.5	12.6	5.5	13.9	17.0	9.0	5.0	32.1

６．中長期計画（平成 25 年 3 月策定）

大学コンソーシアム大阪では、平成 25（2013）年 3 月に「中長期計画」を策定して、運営を行ってきた。その内容は以下の通りである。

⑴ 財務・組織運営の方向性

①会費内での効率運営と効果還元、②事務局組織の整備・強化、③広報と実態調査（法人自己評価アンケートより）、④その他（大学・専修学校オープン講座の見直し、教室等の利用しやすい工夫による稼働率向上、新規事業の検討） 財政力の確保（拠点確保、効率運営など）、実行力の確保（大学の組織的協力体制、広報） 財政力…これまで黒字を確保してきたが、参加学生増といった業務量の増加により経費は増加傾向にある。システム化による大量処理や広報の充実による事務の簡素化と収支管理の強化による一層の効率化。事業の有効性を確認した利用しやすい工夫をする姿勢が肝要。 実行力…事務局の能力資質の強化、会員大学の協力体制の確立が必要。 現在の拠点の無償使用（大阪市からの賃料減免）の 2～3 年以内の見直しへの対応。

大学コンソーシアム大阪中長期計画　1）財務・組織運営の方向性　より

⑵ 部会活動の方向性

ⅰ）産学連携部会 • 特に理系の研究では既に個別の大学と各企業の連携が出来上がっていること、科研費など補助金の仕組みについても同様である。 • 人材育成については、インターンシップ部分等でより個々の企業と具体的なマッチングが図られるとともに、大学の持つ知的リソースの活用についても、それぞれの大学が様々な共同研究、共同開発という形で連携のパイプを持ちつつある。 • これらの課題は、インターンシップ部会や、地域連携部会の役割とも重なる部分が多いため、「産学連携部会」は廃止し、共通の目的を持つ他の部会の事業を推進する中で活動の活性化を図るべきと考える。 • この場合の定款改正案を例示。→産学連携部会は廃止した。 **ⅱ）高大連携部会** • 「高校生のための大学フェア」…法人自己評価アンケートでも高い評価を得ており、今後共事業継続が望まれる。業者も同様のイベントを行っており、特に大学別相談の効率について参加費との効果比較考量する声も聞かれるため、事業実施の意義を再確認するとともに、運営に一工夫が望まれる。また運営事務・経費の効率化にも努められたい。 • 「高大連携フォーラム」…法人自己評価アンケートでも高校との交流の場として評価は高

い。テーマにより参加者の変動はあろうが、広報にも工夫し、時機を得た適切なテーマでの開催継続が望まれる。

- 「中学生サマー・セミナー」…法人自己評価アンケートでも中学生に大学の学びを体験させる良い機会として有意義との意見が多く、事業継続が望まれる。行事の多い夏休み期間の日程への意見や、大学の経費・事務負担を指摘する意見があった。システム化などの改善はなされているが、教育委員会との役割分担を見直し、より一層の効率化（大学や事務局の負担軽減）が望まれる。

iii）大学間連携部会

- 「単位互換」…センター科目については、定員をオーバーし、特に夏期集中型に人気が集まる傾向であった。ただ、出願大学数は増えているものの、出願数は上位校 3 校で 57%と偏りが見られる。地理的要因の指摘と、科目の拡充、日程の工夫が必要との声が多い。
- 「単位互換」…オンキャンパス科目については、出願大学数、出願数とも微増であるものの着実に増加しているが、上位校 3 校で出願数の 60%を占め、利用大学に偏りが見られる。その要因はカリキュラムと地理的要因の制約が大きい。
- e-ラーニング科目提供を始めセンター科目の増設や、広報拡充・手続簡素化などに各大学の協力が不可欠である。
- 「SD 研修」…現在中断しているが、継続的な実施を求める意見が多いので、内容を工夫し早期に実施する。

iv）インターンシップ部会

- 出願学生数は近年着実に増加。法人自己評価アンケートにおいても、全大阪型、プロジェクト型ともに評価は高く、参加者、受入企業等の拡充や、プロジェクトの創出を望む声が強い。学生・世間の就職に対する関心は益々高くなっており、インターンシップの意義への理解・浸透も進んできている。
- 受入企業の拡充を図るとともに、負担は大きくとも、事前・事後研修をしっかりやるスタンスを各大学の協力を得て維持し、質の高いインターンシップを継続実施する。
- 留学生の参加を促す工夫も必要と考える。

v）国際交流部会

- 台湾との交流（日台高等教育シンポジウム）が初めての試みとして法人自己評価アンケートでも評価されているが、さらに充実した内容を求める意見も散見された。
- 平成25年10月に台湾で開催されるシンポジウムに日本側として積極的な取組みをするとともに、台湾との継続的な交流の仕組みを検討する。他地域・国との交流の推進が望まれる。
- グローバル人材の育成・活用に絡め、留学生に関心が寄せられているため、国内学生との交流による双方の異文化体験などの交流の企画検討が望まれる。

vi）**地域連携部会**

- 「地方自治体等からの受託事業」…自治体の財政事情もあり漸減しており、受託仕様も詳細かつ盛り沢山な内容となっている。受託にあたっては事前折衝にて十分に検討し、会員大学や大学コンソーシアム大阪にとって有為な受託が望まれる。
- 「地域貢献事業」…効用を考慮しなるべく負担の少ない形が必要である。
- 地域連携に対する関心は高いが、地域ごとに事情も異なり決まった公式はなく、各大学とも手探りで地域連携を模索しているため、地域連携情報交換会での情報交換や経験共有は有意義。地域や分野ごとの開催や自治体参加などきめ細かい対応が必要である。
- 「地域連携データベース」…各大学の持てる資源を網羅し内容の充実を図り、使いやすい形態の模索が望まれる。

大学コンソーシアム大阪中長期計画　2）部会活動の方向性　より

II. 外部環境の整理

1. 社会・経済情勢

「日本 21 世紀ビジョン」に関する専門調査会がまとめた「新しい躍動の時代－深まるつながり・ひろがる機会－」（平成 17 年 4 月）において、直面する時代の潮流として、「人口減少・超高齢化」「グローバル化の進展」「情報化・知的価値重視・文化の魅力」が示された。

平成 17 年の中央教育審議会答申（「我が国の高等教育の将来像」）では、「本格的な人口減少社会の到来」「グローバル化・多極化の急速な進展」「国際競争の激化」「絶え間ない知識・技術の進化とイノベーション」「産業構造や就業構造の転換」などの社会・経済動向を踏まえ、21 世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」(knowledge-based society)の時代であると指摘し、その特質としては、例えば、①知識には国境がなく、グローバル化が一層進む、②知識は日進月歩であり、競争と技術革新が絶え間なく生まれる、③知識の進展は旧来のパラダイムの転換を伴うことが多く、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断が一層重要になる、④性別や年齢を問わず参画することが促進される、などが挙げられている。

人口減少社会となり、労働・生産、保健・医療・介護、社会保障など、社会や経済のさまざまな面で課題が顕在化している。コンピューター技術の発展は、「10～20 年後に、日本の労働人口の約 49%が就いている職業において、それらに代替することが可能」との推計結果が得られるほどに至っている。あらゆる分野において、イノベーションのための「知」が求められている。

【図表Ⅱ－１　世界経済フォーラム（WEF）2017 年版「グローバルリスク報告書」より】

最も発生可能性が高い	最も負のインパクトが大きい
１．異常気象 ２．大規模な非自発的移民 ３．大規模な自然災害 ４．大規模なテロ攻撃 ５．大規模なデータ詐欺・データ盗難	１．大量破壊兵器 ２．異常気象 ３．水の危機 ４．大規模な自然災害 ５．気候変動緩和・適用の失敗
今後世界の発展について重要となるテーマ	**相互関連性がとても強いとされるリスク**
１．所得向上と貧富の格差 ２．気候変動 ３．社会の両極化 ４．サイバーへの依存 ５．高齢化社会	１．失業・過少雇用と基礎的な社会不安定 ２．大規模な非自発的移民と国家の崩壊・危機 ３．気候変動緩和・適用の失敗と水の危機 ４．自然ガバナンスの失敗と基礎的な社会不安定 ５．大規模な非自発的移民と地域的事情による国家間紛争

2．大学を取り巻く環境

(1) １８歳人口の動向

わが国では少子傾向が続いており、近年は横ばい傾向であった 18 歳人口が、平成 30（2018）年以降再び減少していくことが予想されている。関西でも全国と同じように 18 歳人口は徐々に減少し、平成 35（2023）年には平成 27（2015）年より 1 割以上減ることが予想される。

【図表Ⅱ－２　全国・関西各府県の 18 歳人口】（将来予測　2018～2026 年）

		平成30年 2018	平成31年 2019	平成32年 2020	平成33年 2021	平成34年 2022	平成35年 2023	平成36年 2024	平成37年 2025	平成38年 2026
関西	人数	190438	195322	198084	186305	181890	175729	179652	179339	178331
	割合	95.3	97.8	99.1	93.3	91	88	89.9	89.8	89.3
滋賀	人数	14356	14524	14351	14100	13884	13379	13889	13763	13857
	割合	100.9	102.1	100.9	99.1	97.6	94	97.6	96.7	97.4
京都	人数	23105	23645	24103	22332	21840	21692	22006	21777	21600
	割合	95.2	97.4	99.3	92	90	89.4	90.6	89.7	89
大阪	人数	79656	82013	83395	77672	76052	72815	74594	74650	74144
	割合	95.5	98.4	100	93.2	91.2	87.3	89.5	89.5	88.9
兵庫	人数	51528	52332	53275	50957	49927	48195	49181	49227	49203
	割合	95.9	97.4	99.2	94.9	93	89.7	91.6	91.7	91.6
奈良	人数	12955	13509	13465	12637	12085	11764	12035	11967	11534
	割合	92.8	96.8	96.5	90.6	86.6	84.3	86.2	85.8	82.7
和歌山	人数	8838	9299	9495	8607	8102	7884	7947	7955	7993
	割合	86.2	90.7	92.6	84	79	76.9	77.5	77.6	78
全国	人数	1140	1167	1175	1122	1097	1062	1089	1091	1083
（千人）	割合	95	97.3	97.9	93.5	91.4	88.5	90.8	90.9	90.3

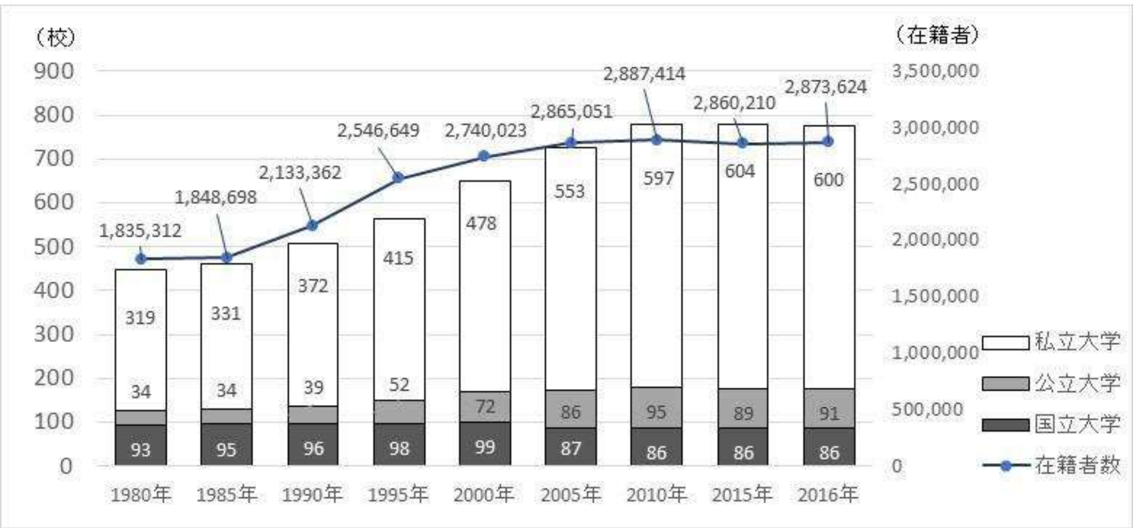
資料：平成 27 年版「学校基本調査」

一方、わが国の大学数は、平成 2（1990）年の 507 校から平成 27（2015）年には 779 校と 25 年間に 272 校増加し、関西（滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県）においても、同期間に 48 校増加している。

18 歳人口が減少しつつある中、在籍者数は、全国で 213 万人から 286 万人と 73 万人増え、関西でも 42 万人から 58 万人と 16 万人増となっている。

進学率が 50%を超え、同年齢の若年人口の過半数が高等教育を受ける状態である。

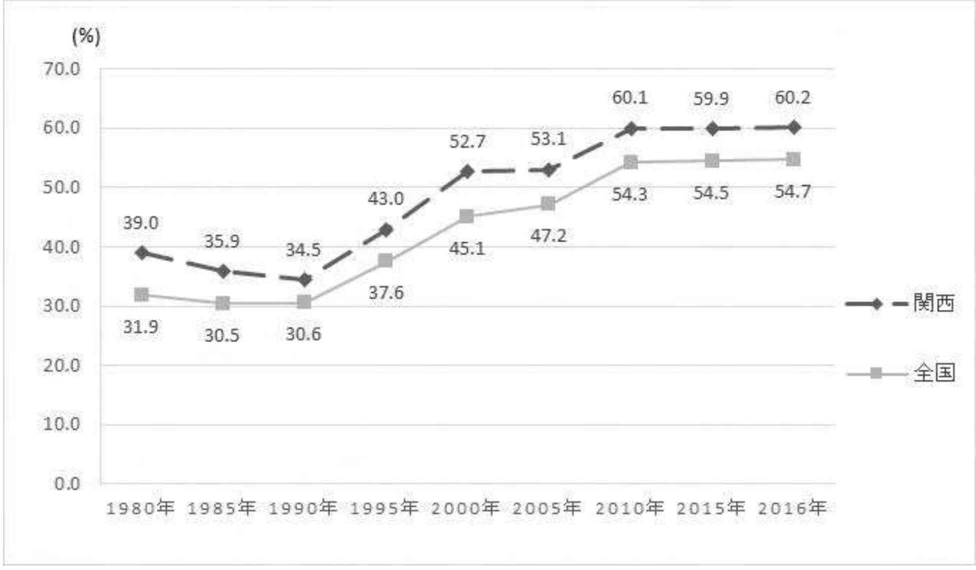
【図表Ⅱ－３　全国の大学数と在籍者数の推移】



【図表Ⅱ－４　関西の各府県の大学数と在学者数の推移】

		平成2年 1990年	平成12年 2000年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成28年 2016年
関西	大学数	101	121	149	149	148
	在学者数	421,119	561,249	586,154	584,079	587,163
滋賀県	大学数	2	5	8	8	8
	在学者数	5,263	30,361	37,199	33,647	32,480
京都府	大学数	24	27	31	34	34
	在学者数	125,273	149,205	161,212	161,238	162,975
大阪府	大学数	35	41	55	55	55
	在学者数	179,731	229,919	228,516	233,423	236,922
兵庫県	大学数	29	36	42	38	37
	在学者数	87,788	116,827	125,689	123,730	123,775
奈良県	大学数	8	9	10	11	11
	在学者数	18,218	26,274	24,727	23,457	22,443
和歌山県	大学数	3	3	3	3	3
	在学者数	4,846	8,663	8,811	8,584	8,568

【図表Ⅱ－５　大学進学率】



図表Ⅱ－３～５の出典：学校基本調査

⑵ 大学改革の動き

平成 17（2005）年 1 月に中央教育審議会が、平成 27~32 年頃までに想定される我が国の高等教育の将来像として、「中長期のグランドデザイン」を答申している。その中で、育成する人材像として「21 世紀型市民：幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、あるいは社会を改善していく資質を有する人材」をあげている。また、早急に取り組むべき重点施策として、次の 12 項目が提言され、大学改革に取り組まれてきた。

【図表Ⅱ－６　中央教育審議会答申（平成 17 年 1 月 28 日）抜粋】

「我が国の高等教育の将来像」より

21 世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」（knowledge-based society）の時代であると言われる。

これからの「知識基盤社会」においては、高等教育は、個人の人格の形成の上でも、社会・経済・文化の発展・振興や国際競争力の確保等の国家戦略の上でも、極めて重要である。国際競争が激化する今後の社会では、国の高等教育システムないし高等教育政策そのものの総合力が問われることとなる。国は、将来にわたって高等教育につき責任を負うべきである。

特に、人々の知的活動・創造力が最大の資源である我が国にとって、優れた人材の養成と科学技術の振興は不可欠であり、高等教育の危機は社会の危機でもある。我が国社会が活力ある発展を続けるためには、高等教育を時代の牽引車として社会の負託に十分にこたえるものへと変革し、社会の側がこれを積極的に支援するという双方向の関係の構築が不可欠である。

早急に取り組むべき重点施策（「12 の提言」）

１．高等教育の量的変化の動向についての関連施策
- 人材養成に関する社会のニーズへの対応
- 各高等教育機関の経営の改善

２．高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化についての関連施策
- 入学者選抜・教育課程の改善、「出口管理」の強化
- 留学生交流の促進・充実

３．高等教育の質の保証についての関連施策
- 大学等の設置認可や認証評価等における審査内容や視点の明確化

４．各高等教育機関の在り方についての関連施策
- 教養教育や専門教育等の総合的な充実
- 大学院教育の実質化
- 世界トップクラスの大学院の形成
- 助教授・助手の位置付けを含めた教員組織の活性化

５．高等教育の発展を目指した社会の役割についての関連施策
- 高等教育への支援の拡充
- 多元的できめ細やかなファンディング・システムの構築
- 学生支援の充実・体系化

さらに平成 24（2012）年 6 月にまとめられた「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」を踏まえて、平成 29（2017）年度を目標に次のような改革に取り組まれている。

【図表Ⅱ－７　「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」抜粋】

Ⅰ．激しく変化する社会における大学の機能の再構築

◆大学教育の質的転換と大学入試改革

・学生の主体的学びを拡大する教育方法の革新（参加型授業、フィールドワーク等）
→関係法令整備、必要な施策実施のための予算確保、教育振興基本計画に反映・位置づけ
・教員の教育力向上への支援（教員の教育評価、全国的な FD センターの発展等）
・国際的に信頼感の高い教育システムの整備（科目ナンバリング、準備学修を求めるシラバス等）
・障がいのある学生に対する支援の確立
・カリキュラムや教学制度等の弾力化の検討
・大学院を含めた教育課程の体系化等
・高校段階での学力状況を多面的・客観的に把握する様々な仕組みの検討・整備
・高校教育の質保証とともに、意欲・能力・適性等の多面的・総合的な評価に基づく入学者選抜への転換（高校・大学の教育と連動した入試改革、知識の活用力を重視した試験の開発、学生状況調査の実施等）
・高大教育連携の推進（カリキュラム開発・授業改革等を含む）
・産業構造の変化や新たな学修ニーズに対応した社会人の学び直しの推進

◆グローバル化に対応した人材育成

・英語による授業の倍増
・秋入学への対応など、教育システムのグローバル化

◆地域再生の核となる大学づくり

・地域の雇用創造、産業振興への貢献、地域の課題解決への貢献、地域のイノベーション創出人材の養成等を担う新たな大学モデルの構築（地域課題等の解決のための、地域に根ざした大学間連携、地域の枠を超えた大学間連携）【再掲】

◆研究力強化：世界的な研究成果とイノベーションの創出

・大学の研究力強化促進のための支援の加速化【再掲】
・研究拠点の形成・発展のための重点的支援【再掲】
・大学の研究システム・環境改革の促進（テニュアトラック、リサーチ・アドミニストレーターの普及・定着等）、産学官連携の推進、国際的な頭脳循環の推進【再掲】

Ⅱ．大学の機能の再構築のための大学ガバナンスの充実・強化

◆大学改革を促すシステム・基盤整備

＜大学の機能強化、世界標準の質保証の仕組みの整備＞

・評価制度の抜本的改革（アウトカム評価、機能別分化に対応した評価、分野別評価）
・客観的な評価指標の開発（教育力、研究力、国際性、地域貢献等）

＜大学の教育水準の保証＞

・大学教育の質保証の機能強化のための新法人の設置（大学入試センター、大学評価・学位授与機構等の統合）
→大学教育の質を保証するために、新法人の業務運営等の基本的な考え方を整理するなど機能強化に資する取組みを促進【再掲】

◆財政基盤の確立とメリハリある資金配分の実施	
	＜大学の積極的経営を促進･支援＞ →ガバナンス強化や財政基盤について、中央教育審議会大学分科会で審議【再掲】
	＜公財政支援の充実とメリハリある資金配分＞ ・私立大学における教育研究力を高める取組への一層の重点投資（大学教育の質向上、地域再生の核となる大学、産業界や国内外の大学等との連携等）
	＜多元的な資金調達の促進＞ ・大学の教育研究費等への民間資金導入促進策の検討 ・税額控除の要件の見直し等の寄附税制の拡充
◆大学の質保証の徹底推進 ・経営層に対する経営意識の啓発と適切な経営に向けた指導の推進	

平成 25（2013）年 6 月に策定された「教育振興基本計画」では、「教育の質の向上」「大学ガバナンスの機能強化」「修学機会の均等」を大学政策の 3 つの観点とし、次の 4 つの基本的方向性が掲げられている。

【図表Ⅱ－８　教育振興基本計画における基本的方向性】

・社会を生き抜く力の養成
・未来への飛躍を実現する人材の養成
・学びのセーフティネットの構築
・絆づくりと活力あるコミュニティの形成

以後も時代の要請に対応できる大学を目指し、改革のための提言・答申が出され、各大学において具体的な取組みが進められている。

【図表Ⅱ－９　提言等でみた大学改革のキーワード】

教育再生実行会議 **第七次提言** **平成 27 年 5 月 14 日**	「これからの時代に求められる資質・能力と、それを培う教育、教師のあり方について」 ≪求められる人材像≫ ・課題発見、解決力、志、リーダーシップ ・創造性、チャレンジ精神、忍耐力、自己肯定感 ・感性、思いやり、コミュニケーション能力、多様性を受容する力 ・基礎となる学力・体力~文系理系を問わない教養、日本人としてのアイデンティティ、国語力、英語力、情報活用能力~ ≪教育の内容・方法の革新≫ １．アクティブ・ラーニングの推進、世界に伍する教育体制の確立 ２．ICT 活用による学びの環境の革新と情報活用能力の育成 ３．新たな価値を生み出す創造性、起業家精神の育成 ４．特に優れた才能を有する人材の発掘・育成
中央教育審議会答申 **平成 28 年 5 月**	「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について」 ≪身に付けさせるべき資質・能力≫ ア）専門とする特定の職業、一定の産業・職業分野に関して身に付けさせる能力

	①専門高度化：特定職業における高度で専門的な知識理解等 ②実践力強化：特定職業における卓越した技能等と実践的な対応力 ③分野全般の精通等：当該職業分野全般の知識・技能等 ④総合力強化：理論と実践を結びつける総合的な能力 イ）職業人として共通に身につけさせる能力 ⑤自立した職業人のための「学士力」育成：職業人の基礎的・汎用的能力等、主体的なキャリア形成を図るために必要な能力

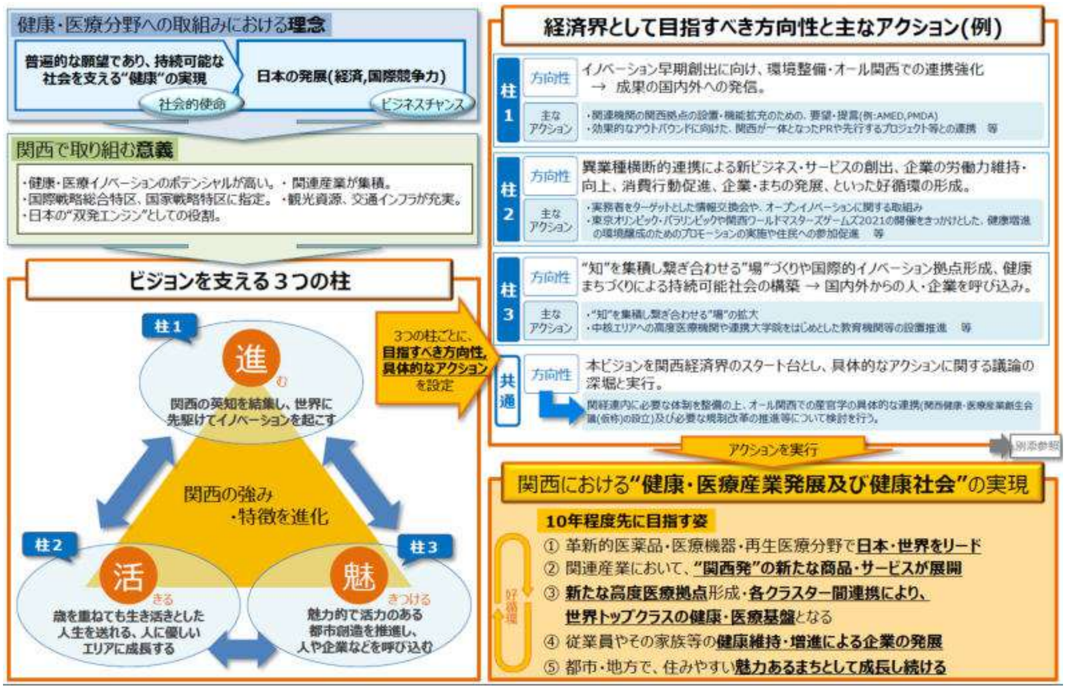
(3) 関西の経済界の動向

① 関西経済連合会

関西経済連合会は、平成 20（2008）年 10 月に「関西ビジョン 2020」を発表し、「チャンス」と「リスク」が同時に発生する時代にあって、関西は「突破力」を発揮するとし、平成 32 (2020) 年の関西の「ありたき姿」を「国内外からさまざまな人々や企業が集まり、ますます多様性（ダイバーシティ）を高めて活力に満ち、世界の持続的発展に貢献する課題設定・解決力を持ち、世界の人々の生活をおもしろく豊かにする製品・サービス等を生み出し続けるような地域」と掲げている。

平成 27（2015）年には、「日本の双発エンジンとして日本をリードする」「アジア有数の中核都市圏（ハブ）となる」ことを目指して、「生き活き関西～"健康・医療"先進地域ビジョン～」が取りまとめられている。また、「うめきた（大阪駅北地区）開発」にも大きな力を発揮し、産業政策と一体となったまちづくりが進められている。

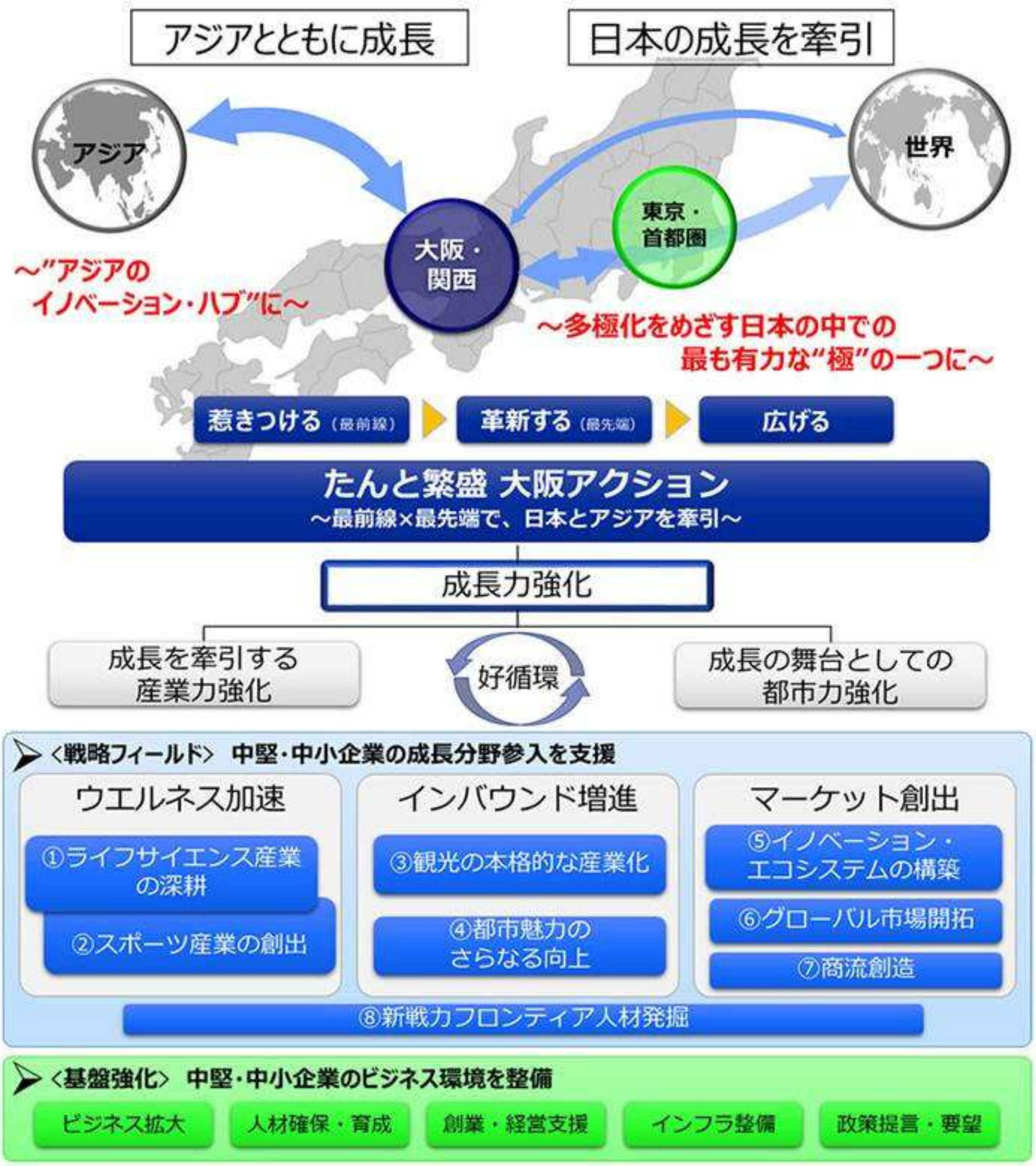
【図表Ⅱ－10　生き活き関西～“健康・医療”先進地域ビジョン～（骨子）】



② 大阪商工会議所

大阪商工会議所では、平成 29（2017）年度から 3 年間かけて取り組む中期計画「たんと繁盛 大阪アクション ～最前線×最先端で、日本とアジアを牽引～」において、「3 つの戦略フィールド」で「8 つの戦略プロジェクト」を展開するとともに、「5 つの基盤強化」を推進し、中堅・中小企業の成長分野への参入支援を通じて、大阪・関西の成長力強化に全力を挙げるとしている。

【図表Ⅱ－11　たんと繁盛 大阪アクション ～最前線×最先端で、日本とアジアを牽引～】



③ 関西経済同友会

関西経済同友会では、社会経済動向を踏まえて、平成 28（2016）年以降、次のような提言をされている。「産学官（公）連携で地域創生の深化を」では、大学のマネージメント力強化による価値向上を求めて、具体的に「全学的な連携センター機能の整備」「広範な産学連携」「インターンシップの積極活用」があげられる。

【図表Ⅱ－12　関西経済同友会の提言項目（平成 28 年以降)】

平成28年	3 月 2 日	大阪・関西 IR の経済効果の試算について～夢洲開発に関する調査費を有効活用し、IR 誘致に向けた準備促進を～
	3 月 4 日	「理念」と「対応力」の両輪～持続的成長企業がしていることから
	3 月 9 日	関西の成長戦略～競争を勝ち抜き強壮な経済を実現するための共創～
	4 月 4 日	「匠の技」と最先端技術が融合する関西クラスターの構築
	4 月 20 日	「匠の技」と「おもてなし」で顧客価値創造経営の推進
	4 月 27 日	「オール＆アラウンド関西」でネットワークを充実させ、地方創生を進めよう！
	5 月 2 日	地域コミュニティでつくる新たな「支縁社会」～国民全員が社会保障の担い手に～
	5 月 10 日	「世界に冠たる生涯スポーツ％文化エリア＝KANSAI」を目指して
	5 月 13 日	人材鎖国日本、このままでいいのか？～日本は、内なるグローバル化を推進し、アジアとの共存共栄を図れ～
	7 月 15 日	産学官（公）連携で地域創生の深化を
	8 月 4 日	大阪府・市の芸術政策に対する緊急アピール～脱・80 円文化政策に向けて～
	10 月 25 日	うめきた 2 期区域開発に関する要望書「質の高いみどり」の議論を望む
	11 月 1 日	関西 MICE・IR 推進委員会 4 分科会提言～「募集要項」に盛り込むべき事項～
	11 月 2 日	平成 29 年度予算・税制改正大綱に臨む～成長戦略と財政再建を着実に実行し、次世代に引き継ぐ国創りを～
	11 月 25 日	中之島 4 丁目を日本と世界の医療産業をリードする拠点としよう
平成29年	3 月 29 日	「中之島 4 丁目再生医療国際拠点」（仮称）の早期実現に向けて～「中之島 4 丁目再生医療国際拠点」基本方針（素案）の提示を受けて～
	4 月 4 日	財政再建に向けて～健全な危機感を共有し、歳出を抑制しつつ、公平性のある社会保障制度の構築を～
	4 月 5 日	「新しいものづくり」に向けた明日からの挑戦～先進事例にみる行動様式と変革を支援するプラットフォーム～
	4 月 10 日	ピンチをチャンスに！高度なメガ FTA の締結を将来に見据え企業の海外展開を加速せよ
	4 月 12 日	AI・ロボット社会到来による真のグローバル競争時代に備えて～希望ある雇用の未来を勝ち取るために～
	4 月 17 日	デザイン施行で世界に通用する起業家が羽ばたく地域・関西へ
	5 月 8 日	これからの大阪の都市魅力創造に向けて～輝く大阪を目指せ～
	5 月 12 日	地方分権改革の突破口を目指してから関西広域連合のさらなる機能強化を～

④ スポーツイベントの実施

関西は、平成 31（2019）年にラグビーワールドカップの会場となり、平成 33（2012）年にはワールドマスターズゲームも開催される。平成 32（2020）年に実施される東京オリンピック・パラリンピックでは、キャンプ誘致に乗り出している。このような国際的なスポーツイベント開催をきっかけにして、その後を見通した人づくりや長期的なまちづくりのための取り組みも活発化している。

また、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに平成 37（2025）年国際博覧会を大阪で開催するための誘致活動がなされている。

平成 31（2019）年　ラグビーワールドカップ（イメージ）

平成 33（2021）年　関西ワールドマスターズゲーム（イメージ）

(4) 大阪府内の自治体の大学への期待

大阪府内の自治体が、地域課題解決のため、「知の拠点」としての大学との連携をどのように考えているかについて、独自にアンケート調査を実施した。

調査対象	市長部局向け調査	大阪府を含む府内 44 自治体、大阪市 24 区
	教育委員会向け調査	大阪府を含む府内 44 教育委員会
調査実施	平成 28 年 12 月～平成 29 年 2 月	
回 答 数	33 自治体、24 教育委員会	

自治体の市長部局では、予算をかけず情報交換やフィールド提供などでつながりを深めつつ、「地域のブランド・資源の活用」「観光・交流促進」「地域課題の解決」などでの連携を進めたいとしている。

教育委員会においては、「子どもの居場所づくり」「学習支援」、「放課後活動支援」「人材育成支援」を重点課題にしており、インターンシップや講師派遣などを通じた大学との連携を継続していきたいとしている。

なお、大学コンソーシアム大阪に対して、自治体は「大学や研究者の紹介」や「効果的な連携についての気軽な相談機能」が求められている。

【図表Ⅱ－13　今後の連携について】（市長部局）

⑥今後の連携の進め方（TOP3）

1	予算をかけず情報交換でつながりを深めたい	45.5%
2	できる限り安価で知恵をお借りしたい	36.4%
3	研究フィールドを提供するなどの連携を図りたい	30.3 %

⑦連携を進めたい事業（TOP3）

1	地域のブランドづくり、地域資源を活用した商品開発・販売プロモーション	51.5%
2	観光・交流促進のための事業企画・実施	42.4%
3	地域の課題解決に向けた実態調査	36.4%

（教育委員会）

⑧現在の重点課題：学校教育（TOP3）

1	新しい授業や授業改善への支援	75.0%
2	「いじめ」「不登校」への対応方法の検討・実践	70.8%
3	児童・生徒の生活習慣の改善	37.5%

⑨今後の重点課題：生涯学習（TOP3）

1	子どもの居場所づくり事業の実施・支援	54.2%
2	小・中学生の学習支援	45.8%
3	地域課題に対応する人材の育成・支援	33.3%
3	小・中学生の放課後活動支援	33.3%

⑩今後実施したい大学連携事業（TOP3）

1	大学生の派遣、インターンシップ	78.3%
2	幼稚園・小学校での教育活動の協力	73.9%
3	職員研修への講師派遣	56.5%

⑪大学連携の進め方（TOP3）

1	あまり予算をかけず、連携できる事業を協議・実施したい	54.2%
3	できる限り安価でお知恵をお借りしたい	50.0%
3	インターンシップや研究フィールドを提供するなどの連携を図りたい	50.0%

【図表Ⅱ－14　大学コンソーシアム大阪に期待すること】

市長部局（TOP3）

1	さまざまな大学との連携事例の紹介	81.8%
2	自治体の要望に対応可能な大学や研究者の紹介	60.6%
3	大学との効果的な連携についての気軽な相談	57.6 %

教育委員会（TOP3）

1	大学との効果的な連携についての気軽な相談	45.8%
2	自治体の要望に対応可能な大学や研究者の紹介	41.7%
3	さまざまな大学との連携事例の紹介	41.7%

【図表Ⅱ－15　大学との連携の現状】

大学との連携協定締結　　自治体：84.8%、教育委員会：91.7%

協定提携大学数（平均）

28市長部局（大阪市の区含む）	2.89校
22教育委員会	6.82校

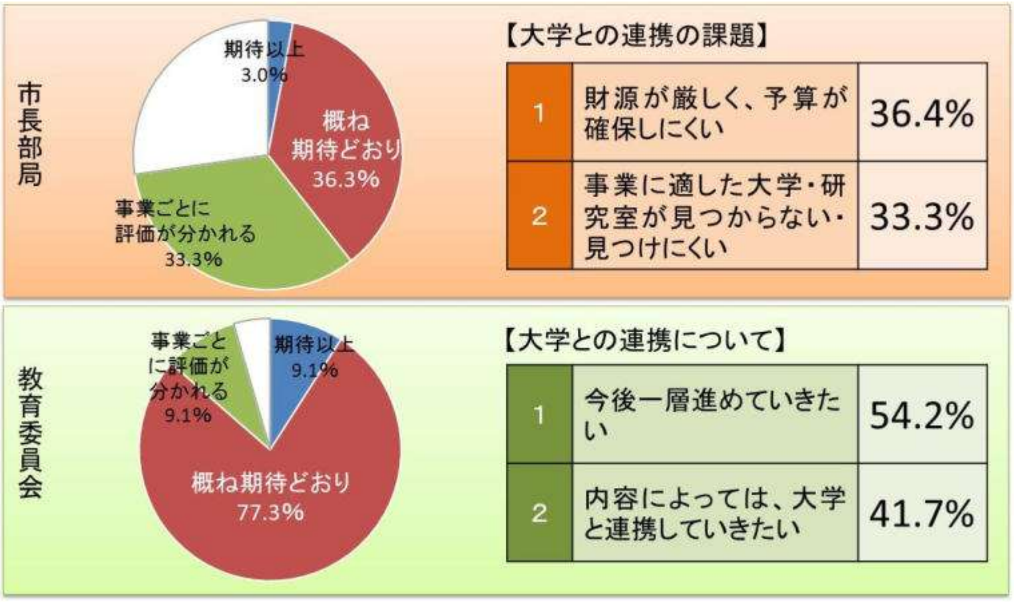
大学と連携した市長部局の部署（過去３年）

1	企画部門	64.3%
2	市民活動支援部門	60.7%
3	保健部門	53.6%

市長部局で連携している事業

研究者	審議会・委員会への派遣	57.1%
学　生	イベント・地域活動への参加	62.1%
大　学	公開講座の実施	39.3%

【図表Ⅱ－16　大学との連携の課題】



III. 現計画に基づく実施状況、課題の整理

1. 財務・組織運営の課題

⑴ 法人財務・組織運営

① 法人財務

大学コンソーシアム大阪の決算は、平成 20（2008）年度以降黒字決算となっており、平成 24（2012）年度からの 3 年間についても会員大学の増減や、キャンパスポート大阪の縮小など収支に影響を及ぼす要因もあったが、黒字決算を維持している。

正味財産についても、平成 27 (2015) 年度の決算において 9,400 万円となっている。現在、会費収入は安定しているが、今後は受験人口の変動による会員大学での学生数の減少などの要因により会費が減少する可能性もある。

平成 26（2014）年度に教室事業を終了したことによる収入減や、大阪市からの受託事業の減少などにより、現在は会員大学からの会費のみで運営している状況である。今後、各部会の事業を充実させるためには、事業に従事する事務局を相応に拡充させ、機能するようにすることが重要であり、そのための人件費を確保する必要がある。

収益内での効果的な運用に努める一方で、余剰金を有効に活用した事業の展開や会員大学にとって有益な受託事業や補助事業などについて積極的に対応していく必要がある。

② 組織運営

今後の事業展開に合わせて、機動性を重視した組織体制に再編する必要がある。また、それに伴った会計年度の変更や理事長任期の見直し、事業内容や規模に合わせた適切な事務局の人材配置が必要と考えられる。

法人事業は、事業の性質によって 5 部会に振り分けて実施している。一方で、部会横断的な事業が望まれる声もあるが、それを具体的に検討する場がないため、現状の組織体制に加えて、法人事業そのものを俯瞰的に精査し、企画検討する機関が必要と考えられる。

(2) 事業別（部会別）収支

＜平成 25（2013）年度＞

- 収入は、会員校増による会費の増収があったが、受託の減少や教室事業の廃止や大阪学（単位互換センター科目の市民解放）の市民受講の廃止、フェア参加校の減少等により、合計で前年比 590 万円減少した。
- 大阪市からの受託事業は、グローバル人材育成事業が 3 年目、人権事業が 2 年目となり、事務局の初動従事時間の負担が少なかったため、間接経費が低く抑えられた。
- 国際交流事業において、台湾で高等教育シンポジウムが開催され、渡航費や講師謝礼等の直接経費が前年比 150 万円増加した。

＜平成 26（2014）年度＞

- 収入は、会員 1 校（放送大学）の退会による会費減、教室事業の廃止等により、合計で前年比 591 万円減少した。
- 事業費と管理費を合わせた支出合計は、前年度から 210 万円増加し、収支は 900 万円の黒字となった。
- 平成 26（2014）年 4 月からのキャンパスポート大阪賃料有償化により、賃借料が増加したが、拠点縮小により施設負担費（光熱水費等）は減少した。
- 人件費は、平成 26（2014）年 4 月からの教室事業廃止による担当パート職員の不配置と、27 年 4 月からの事務局次長ポスト不補充により、130 万円減少した。
- キャンパスポート内教室の机、椅子の購入により消耗品費が増加、事務所賃料の他、インターンシップ、高大連携フォーラム、地域連携 学生フォーラムを外部施設で開催したため賃料が増加した。「大阪留学ガイドブック」、「学生フォーラム報告集」作成とその他事業での広報強化により、印刷費が増加した。HP システムメンテナンス契約、LAN 接続等により、委託費が増加した。

＜平成 27（2015）年度＞

- 収入は、会員 1 校（大阪歯科大学）の退会による会費減、受託事業の件数減、大学フェアの参加費減があった。一方で、平成 27（2015）年 8 月に開催した台湾との高等教育シンポジウム（大阪）に対する日本万国博覧会記念基金からの助成金が 100 万円あり、合計で前年に比べて 171 万円減少した。
- 事業費と管理費を合わせた支出合計は、225 万円増加し、503 万円の黒字となった。
- 人件費は、平成 28（2016）年 3 月までの 1 年間、事務局次長職を置かなかったため減少した。
- 台湾との高等教育シンポジウムの開催（大阪）による委託費や講師謝金等、また事務局で利用している NAS システム機器の更新によって支出増となった。

※勘定科目のうち、「会場賃借料」は「賃借料」に、「その他委託費」は「委託費」に変更した。

【図表Ⅲ－１　事業別収支の現状】

（単位：千円）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	収　入	経　費	収　入	経　費	収　入	経　費	収　入	経　費
会　費　収　入	49,156		48,622		48,321		48,044	
本部（受取利息等）	22		132		25		8	
大学フェア	4,722	3,219	4,880	4,093	4,250	3,518	0	17
高　大　連　携	0	206	0	673	0	371	0	229
サマーセミナー	229	1,177	251	983	218	973	219	104
大学間連携	207	1,620	0	1,195	0	2,173	0	1,539
国　際　交　流	0	1,519	0	1,333	1,000	4,510	0	711
インターンシップ	0	1,545	0	1,526	0	2,095	0	2,229
地　域　連　携	0	903	0	1,574	0	1,436	0	1,171
ＳＤ　研　修								272
受　託　事　業（男女共同参画）	6,754	3,684	4,192	3,201	2,553	1,701	0	0
教　室　事　業	2,898							
直接経費計③		13,873		14,578		16,777		6,272
間接経費（各事業）		20,657		22,322		23,703		22,973
間接経費（管理）		12,448		12,179		10,849		12,810
合　　計	① 63,988	② 46,978	58,077	49,079	56,367	51,329	48,271	42,055
前期繰越金	63,216		80,152		89,042		94,005	
当期財産増減額（①－②）	17,010		8,998		5,038		6,216	
法人税、住民税等		74		108		75		71
新規事業経費								
次期繰越金	80,152		89,042		94,005		100,150	
間　接　経　費		33,105		34,501		34,552		40,035
人件費④　各事業		12,623		12,395		12,748		11,423
人件費④　管理		7,383		6,309		5,681		6,362
直接経費比率(③/①)		21.68%		25.1%		29.8%		13.0%
人件費比率(④/①)		31.27%		32.2%		32.7%		36.8%

・人件費について、毎年１号俸昇給するものとして、法廷福利費等を勘案して1.5％増額とする。

・中期計画での、新規事業等の実施について、円滑に運用できるように、計画案作成などにおいて支援を得るために一部業務を委託する。

・新規プロジェクトで検討される、「学生ボランティア事業の充実」、「社会との多様な接点の創出によるアクティブラーニングの充実」などで、事業計画が具体化し実施される場合、新規事業経費は、理事会の了承を得て、繰越金より充当して事業を実施するものとし、上記事業別収支には記載しないこととした。

単年度で発生する一次的経費	
平成31年度	国際交流　日台シンポジューム（日本開催）

・繰越金は、キャンパスポート大阪の契約更改など、発生が想定される諸般の状況への対応を勘案し、取り崩す上限を設けることを検討する。

2. 各部会の事業実施状況と課題

(1) 高大連携部会

① 事業実施状況

- 「高大連携フォーラム」は、平成 27（2015）年をもって終了し、これに代わるものとして、グループワークを中心とした「高大連携・接続勉強会」を定期的に開催している。
- 「大阪の大学『学び』フェア」は、平成 28（2016）年をもって終了し、高校生への情報提供の手段として、大学コンソーシアム大阪のホームページより会員大学のオープンキャンパス情報を発信している。
- 「大阪中学生サマー・セミナー」は、平成 20（2008）年より大阪府教育委員会より事業移管をうけて継続実施している。年々講座提供大学数が増加してきており、受講許可中学生数も 2,000 人前後で推移している。

【図表Ⅲ－２　高大連携フォーラムの実施状況（平成 27 年で終了）】

	平成21年（第5回）	22年（第6回）	23年（第7回）	24年（第8回）	25年（第9回）	26年（第10回）	27年（第11回）
テ ー マ	体験型学習	高大接続のあり方を問い直す	高校から大学への接続	高校から大学に望むもの・大学から高校に求めるもの	キャリア教育の真相と深層	今後の高大の教育接続の在り方と大学入試	「グローバル化と高校・大学教育」～その課題と実践～
参加大学数	13	23	33	14	20	12	13
参 加 人 数（大 学）	24	38	50	18	31	23	15
参加高校数	12	16	17	27	33	14	28
参 加 人 数（高 校）	16	21	19	31	42	21	32
参 加 人 数（合計 含他）	45	64	74	53	94	52	55

【図表Ⅲ－３　高大連携・勉強会の実施状況（平成 28 年からの新規事業)】

	平成28年	
	国語（参加人数）	地歴公（参加者数）
第1回勉強会	高 21 大 7	高 13 大 6
第2回勉強会	高 16 大 5	高 8 大 3
第3回勉強会	―――	―――
総括フォーラム	―――	―――

【図表Ⅲ－４　大阪の大学「学び」フェア（旧：高校生のための大学フェア）の実施状況】

	平成21年（第4回）	22年（第5回）	23年（第6回）	24年（第7回）	25年（第8回）	26年（第9回）	27年（第10回）	28年（第11回）
相談ブース参加大学数	31	35	35	35	32	30	31	27
模擬授業開設大学数	30	33	35	34	32	29	30	27
分野別ガイダンス数	4	4	5	6	7	7	7	0
参加人数（高校生のみ）	697	1,011	1,533	2,189	1,345	880	1,551	1,511
参加費（円）（1大学）	250,000	180,000	180,000	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000

【図表Ⅲ－５　大阪中学生サマー・セミナーの実施状況】

	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
講座提供大学数	21	30	30	34	35	35	36	35
講座提供団体数	5	4	5	1	1	1	1	1
提供講座数	46	68	86	106	97	97	102	114
申込中学校数	452	410	411	479	506	500	503	498
申込中学生数	3,729	1,678	2,297	4,017	4,362	4,483	4,212	4,201
受講許可中学生数	1,309	1,170	1,543	2,429	2,508	2,313	2,205	2,300
				受講者	2,036	1,858	1,956	2,000
				出席率	81.2%	80.3%	88.7%	86.9%

②課題

	現状の問題点	課　題
Ａ　高大連携フォーラム（高大連携・接続勉強会へ企画変更）	■ 高大連携フォーラムでは、身近で、かつ成果を目に見える形で高大双方へ還元できるものが乏しかった。	◆ 平成27年開催をもって終了
	■ 勉強会に企画変更し、参加するメリットが特に大学側は不明瞭。 ■ 勉強会は大学側からの参加者が少なく、高大の交流が少ない。	◆ 高大双方にとって参加するメリットがわかるような仕組みづくり ◆ 現場で生かせる情報の提供 ◆ 特に現場で活躍する高大の教職員間の情報交換の活性化

	現状の問題点	課　題
B 大阪の大学「学び」フェア	■ 明確なコンセプトや統一テーマ、目玉企画が無く、類似イベントとの差別化が図られていない。	◆ **平成 28 年開催をもって終了** ◆ 代替企画の検討 ◆ 現在、高校生への情報提供の手段として、大学コンソーシアム大阪のホームページより会員大学のオープンキャンパス情報を発信している。これらの情報の充実とアクセスの向上を目指す
	■ 各大学のオープンキャンパス時期との重複により、人的資源の確保が困難。 ■ 実行委員参画大学への負担の集中。 ■ 参加費(17　万円)に対する効果の低さ。	
C 大阪中学生サマー・セミナー	■ 高大連携であるにも関わらず「中」「大」のみの事業となっている。 ■ 入試関連事業か高大連携事業か、位置づけが曖昧。 ■ 大学側から中学校や保護者の意向が見えづらい。	◆ 保護者の意見聴取、「中」「大」それぞれの現場の担当者が話し合う機会の設置 ◆ 中学校を通さない申込み方法の検討（Web システムの拡充） ◆ エリアを大阪外にも広げ、また対象を高校生へ拡大することも検討
	■ 大学の負担の増大（講師謝礼、ＴＡの人件費等の負担、欠席者対応等の実務的負担）	◆ 参加者から参加費を徴収する、教育委員会等へ予算計上を要請する等の検討 ◆ 開催時期の再検討

（事業全般について）

- 高大連携部会はこれまで 3 つの事業を行ってきたが、平成 28（2016）年からは、勉強会およびサマー・セミナーの 2 事業となっている。フォーラムに代わる勉強会は「SD・FD 研修」の、「大阪中学生サマー・セミナー」は「地域連携」の要素を含んでおり、当部会で実施する位置づけが曖昧になっている。そのため、必要に応じて他部会に事業を移行するなど、抜本的な見直しが必要である。

A．高大連携フォーラム／高大連携・接続勉強会

- 高大連携フォーラムは、会員大学とコンソーシアムで取り上げるテーマが似通っている。また、高大の教職員にとって、すぐに現場で生かせる内容になっておらず、テーマによって参加動員数にばらつきがある。そのため、大学コンソーシアム大阪独自の企画として、高大の教職員が直接交流を図り、1 つのテーマでともに学ぶ勉強会に企画変更をし、今後 3 年間については、平成 33（2021）年度の入試改革を見据えた「学習の 3 要素の評価方法」について実施する方向で進めることが求められている。
- 実施内容については、参加者からのフィードバックを受け、より有効なものを模索する。テーマによっては SD 研修事業との連携も検討する必要がある。

Ｂ．大阪の大学「学びフェア」（旧：高校生のための大学フェア）

- 従来、高校生の夏休みに開催していたが、近年類似イベントが乱立しており、それとの差別化を図ることが難しくなっている。また、大学のオープンキャンパスとの時期と重なり、特に実行委員会担当大学の負担が大きくなっているため、現状の内容での実施は中止している。これに代わる企画を検討するとともに、大学のオープンキャンパス情報を高校側に積極的に提供するなど、中間支援としての役割にシフトしていくことが求められる。

Ｃ．大阪中学生サマー・セミナー

- 社会貢献としての位置づけで事業を実施しており、今後も継続実施を考えている会員大学が大半を占めるが、セミナーにかかる人件費等は大学の大きな負担になっている。
- Web システム等の拡充を図り、申込方法の見直しも視野に入れ、改善を図る必要がある。
- 継続実施にあたっては、教育委員会による一定の経費負担は不可欠であり、教育委員会に対し、予算計上を積極的に働きかけていく必要がある。
- 事業の性質上、高大連携ではなく、地域連携の位置づけが望ましいとの声も上がっているため、事業移管も視野に入れて今後検討する必要がある。

⑵ 大学間連携部会

①事業実施状況

- 「センター科目」は、近年、科目数、学生出願数、出願大学数は減少傾向にある。定員充足率は平成 26（2014）年度まで高くなっていたが、キャンパスポート大阪の拠点縮小により、従来の受講定員数の確保が難しくなったことも影響して、平成 27（2015）年度には低下している。出願大学では近畿大学が毎年上位を占めている。
- 「オンキャンパス科目」では、科目数は 400 科目程度で推移しており、出願大学数も 20 校前後で推移している。定員充足率は近年 10％前後だが、5 年前よりは高くなっている。出願大学では近畿大学が毎年上位を占めている。
- 「SD 事業」は、平成 28（2016）年度より「初任者研修プログラムの開発」や「国際交流担当者研修」等を実施している。

【図表Ⅲ－６　単位互換の実施状況】

		平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
センター科目	科 目 数 （除大阪産業論）	10 （9）	10 （9）	10 （9）	10 （9）	10 （9）	7	7	10
	学生出願数 （除大阪産業論）	379 （284）	268 （205）	387 （233）	602 （380）	535 （392）	326	187	279
	定員充足率 （除大阪産業論）	69.2% （60.9%）	52.8% （48.1%）	83.8% （64.4%）	103.4% （99.5%）	100.6% （102.6%）	130.4%	60.1%	63.8%
	出願大学数	19	15	21	23	21	17	14	16
	出 願 数 上位3校	近畿大163 帝塚山51 大市大41	近畿大120 帝塚山38 大市大26	近畿大123 関大49 大経・帝塚 45	近畿大186 大市大79 大経大79	近畿大261 大経大74 帝塚山55	近畿大204 大経大34 大市大19	近畿大103 大経大32 大府大21	近畿大180 大経大32 相愛大13
	市民参加数	121	116	86	99	86	－	－	－
オンキャンパス科目	科 目 数	393	422	436	429	431	415	404	376
	学生出願数	166	241	247	285	323	451	388	376
	定員充足率	3.8%	4.6%	5.8%	6.8%	7.7%	12.2%	10.8%	10.8%
	出願大学数	22	23	22	25	19	21	19	20
	出 願 数 上位3校	近畿大29 女学院29 梅花18	関西大74 近畿大29 大商大16	近畿大71 女学院31 大経大22	近畿大113 大経大34 女学院24	近畿大159 大経大45 大工大32	近畿大252 大経大91 相愛大16	近畿大225 大経大58 大府大33	近畿大201 追手門56 大経大28

【図表Ⅲ－７　ＳＤ研修事業の実施状況】

	平成28年	
テ ー マ	初任者研修 プログラム 開発	国際交流 担当者研修
参加大学数	10	16
参 加 人 数	13	23

②課題

	現状の問題点	課　題
A・B 単位互換	■ 学生が参加しにくい。（在籍大学のカリキュラム上、多忙を極めている、時間的・距離的要因） ■ オンキャンパス科目は受講生が少ない。	◆ 交通至便なセンター科目、集中科目の充実 ◆ 近隣大学間における単位互換の促進 ◆ 柔軟な受講機会の提供（追加募集等）
	■ 学生に関心のある科目が不足。	◆ プログラムの充実
	■ 担当教員の負担の増大。	◆ 1 科目を複数の講師で分担（負担軽減）

	現状の問題点	課　題
	■ 学生への周知が困難。 ■ 教職員への周知や理解が進んでいない。	◆ プログラムの内容、講師像、効果がわかる情報発信の再構築
C SD研修	■ SD 義務化に伴い、必要性は高いが、大学の特性によってニーズが分かれている。 ■ 大学コンソーシアム大阪で、研修の質を維持しながら、継続的に開催されることへの期待は大きい。	◆ SD 研修を担う講師の育成 ◆ 会員大学のニーズ把握（初任者研修、補助金獲得のための勉強会等）
	■ 大学コンソーシアム大阪に対する会員大学の職員の認知度（関心）が低い	◆ コンソの SD 研修案内を会員大学サイトとリンク、SD 研修の概要資料など、配布を依頼（年度始め等） ◆ 定期的なセミナーの開催

A．単位互換（センター科目）

B．単位互換（オンキャンパス科目）

- 単位互換の取り組みについては、参加大学の履修条件等で、学内での取り扱いが大きく異なっている現状がある。また、大学コンソーシアム大阪の会員大学は単科大学が多く、資格取得を目指す学部も多いため、単位互換制度のような学外での履修が難しいケースが散見される。
- 一方で、積極的に活用している大学もあり、特にセンター科目は学内では受講できない独自のプログラムを設け、学生のニーズに合わせた展開が必要となっている。
- 特にセンター科目では、外部からの寄附講座の誘致や参加大学で寄附講座がある場合は、一定の期間センター科目として提供してもらうなど、あらためて、会員大学に積極的に働きかけることが重要である。
- 単位互換制度に対する教職員、学生の認知度がまだまだ低い現状にあり、周知方法を見直す必要がある。
- 一般教養科目として単位互換科目の履修を勧めてもらうよう、質の担保を図り、戦略的に組み込んでもらうよう参加大学に働きかける必要がある。

C．ＳＤ研修事業

- SD 研修はこれまで大学間連携部会において事業を進めてきたが、事業の性質から「研修部会」を立ち上げることが求められている。
- 平成 28 年度は、まずは初任者研修を中心に実施しているが、今後会員大学のニーズを踏まえた研修内容を検討する必要がある。
- 将来的には会員大学の職員研修の講師が担える人材の育成を視野に入れたシステム構築する必要がある。

(3) インターンシップ部会

① 事業実施状況

- 就業体験型は、平成 20 年より実施しており、出願学生数と参加学生数は近年増加傾向にある。
- エントリー企業・団体数、受入企業・団体数は概ね順調に伸びている。
- プロジェクト型は、平成 21 年～28 年まで地域活性を中心に大阪市内において 4 プロジェクトを実施した。近年はプロジェクト数と、実習参加者数ともに減少傾向にある。

【図表Ⅲ－８　インターンシップの実施状況】

項　目	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
出願大学数	25	26	26	25	25	23	23	25
出願学生数	193 (49)	206 (19)	285 (40)	230 (43)	247 (19)	280 (17)	264 (14)	195 (10)
参加学生数	142 (42)	149 (17)	179 (38)	184 (39)	185 (15)	192 (16)	206 (24)	169 (9)
エントリー企業・団体数	44	61	68	73	92	67	73	102
受入企業・団体数	32	43	56	61	73	60	66	76

※（　　　）内はプロジェクト型

②課題

	現状の問題点	課　題
A 就業体験型	■ 学生の参加不足（現状、会員大学数の約半分からの出願に留まっている）。 ■ コンソとして目玉となるような受入先がない。 ■ 学生⇔大学⇔企業・団体⇔コンソの４者の関わり方が複雑である。	◆ 会員大学で行われているインターンシップとの棲み分け ◆ コンソならでは受入れ先の開拓（海外インターンシップ、特長ある企業、公的機関、低学年対象の受入先）
	■ 内容を充実すればするほど、コンソ事務局の負担が増え、激務になる。	◆ 事務局マンパワーの確保（専門職員の配置を含む） ◆ 会員大学の受入先情報の共有
B プロジェクト型	■ 事前準備から１カ月間の実習までに関わるコーディネーター教員の負担の増大。	◆ 会員大学で協力可能な教職員を募るなど体制の充実を図る ◆ 地域との交流や学生の達成感が得られるようなプログラムの検討（企業との連携も視野に入れる）

	現状の問題点	課　題
	■ 過去の参加者からは評価を得ているが、周知不足が原因か、近年出願者が減少傾向にある。	◆ 地域ニーズのコンソによる一元化、共有 ◆ 実施結果を掲載したリーフレット等の自治体等への配布、ニーズの掘り起こし

A．就業体験型インターンシップ

- 大学独自でインターンシップ運営が困難な会員大学の補完として、就業体験型インターンシップの継続が求められている。ただし、受入企業・団体については、より精査をし、公務や大学コンソーシアム大阪が既に持っている経済団体とのコネクションを積極的に生かし、大阪に根差した企業、芸術・文科系など大学単体では受入枠の開拓が困難な受入れ先の拡充を図る必要がある。
- 学生のインターンシップに対するニーズが年々変化している状況を踏まえると、従来の就業体験型とは異なるプログラム開発が必要となっている。（例：中長期、有給、異業種組み合わせ）

B．プロジェクト型インターンシップ

- 大学が提供するインターンシップとの差別化を図るため、大学コンソーシアム大阪としては、会員大学の学生が複数参加するプロジェクト型に重点を置き、独自性を発揮していく必要がある。
- これまでは、地域との連携の中でインターンシップを実施してきたが、今後は、自治体や経済団体と連携しながら、スポーツのビッグイベントへの参画など視野に入れながら、時宜にかなった展開が必要である。
- また、大学独自で行っているインターンシップを会員大学の学生にも門戸を開いていただくなど、会員大学が既に持っているコンテンツの提供を求め、大きな負担をかけずに実施していくことを検討する必要がある。

(4) 国際交流部会

① 事業実施状況

- 「高等教育シンポジウム」は、過去3回のうち平成23（2011）年度は、一般参加者を募るなどして大規模な開催となった。以後開催した2回については双方の関係者を中心としており、参加者数も両国間で差がある。
- 「グローバル人材育成講座」は、平成27年度より地域連携部会から移管された。年度ごとにプログラムを改編しているため、参加者数に差が出ている。大阪大学の学生の参加が多い。

【図表Ⅲ－９　日台国際交流事業（高等教育シンポジウム）の実施状況】

平成23年8月 大阪		25年10月 台北	27年8月 大阪
第1部 （講演）	198名	日本より 18名参加	台湾側 16名 ＊うち2名 弁事処職員
第2部 （学長サミット）	165名		コンソ側 43名

【図表Ⅲ－10　グローバル人材養成講座の実施状況】

		平成23年		24年		25年		26年度		27年		28年	
		参加学生数	大学数	参加学生数	大学数	参加学生数	大学数	参加学生数	大学数	参加学生数	大学数	参加学生数	大学数
基礎編	国内学生 （含　正規留学生）	7	3	13	8	17	3	11	6	11	5	16	5
実践編	国内学生 （含　正規留学生）			17	12					17	13	27	6
国際交流編	国内学生			21	7					25	7	17	8
	留学生			15	6	18	4	4	4	7	5	5	3
合計（延べ数）		7	3	66	33	35	7	15	10	60	30	65	22

※H25 年度・26 年度は、基礎編・実践編・国流編を一連の講座で開催（国内学生は、全てのタームで要出席）

②課題

	現状の問題点	課　題
A　日台国際交流事業	■ 台湾との高等教育シンポジウムでは、学長クラスの交流を主としており、会員大学の学生や教職員の交流を求めるニーズに対応できていない。	◆ SD 研修と連携した会員大学の教職員との交流機会を設ける（平成 29 年 10 月に実施予定）。 ◆ 台湾財団法人高等教育国際合作基金会と連携した会員大学の学生の交流機会を設ける。
B　グローバル人材育成事業	■ 講座を受講した学生からは非常に高い評価を得ているが、実際には募集定員を満たせず、次につながっていない。	◆ 事業内容や受講生の感想、写真などをとりまとめたリーフレットなの作成と配布
	■ しばしば単位互換化が提案されるが、担当大学を見出すことが難しい。	◆ 単位互換の担当大学の継続的な模索

A．日台国際交流事業

（高等教育シンポジウム）

- 大学コンソーシアム大阪にとって、本事業による国際交流機会は意義があり、基金会の要望にも沿っており、継続することが望まれる。
- 現在のシンポジウムは、学長交流を主としているが、学生（学生会議や短期語学留学等）や教職員の交流まで裾野を広げる方向で、基金会にも今後の展開を提案している。

（留学案内冊子）

- 電子媒体など経費のかからない方向で作成し、会員大学のメリットを図る必要がある。

（合同短期留学）

- 小規模大学の場合、英語などの履修者が多い第二言語の語学研修についても、参加する学生を集めるのに苦慮している現状があり、大学コンソーシアム大阪において、会員大学の学生から募集できる仕組みを構築する必要性がある。
- 台湾では日本の学生を対象にサマースクールを行っているが、台湾へ行く学生は少ない。同様にスペイン語、ロシア語など履修者が少ない第二言語の場合、プログラムとしては良質であるものの、参加を希望する学生が少ないため、例え 10～15 名の定員であっても満たせない場合が多く、プログラムの差し替えをせざるを得ない状況である。
- 語学研修等を大学コンソーシアム大阪で催行する場合、危機管理など課題も多く、難しいと考えられる。
- 最少催行人員にとらわれないプログラムの開発を検討する必要がある。

（学生会議）

- 学生会議は、理系・文系の学生が一緒に討議をするとなるとテーマ設定が難しいため、十分な検討が必要となる。

Ｂ．グローバル人材養成講座

- 講座を受講した学生からは、「非常に良かった」との評価を得ているが、募集定員を満たせず、次に繋がっていない。事業内容をリーフレットなどにまとめ、受講生の感想や写真を載せるなど、講座の内容がイメージしやすい募集チラシの作成など、学生の受講に繋がる広報を充実する必要がある。
- 本事業を大阪市受託事業から独自事業へ継続する際、単位互換科目化を検討したが、単位を出せる担当大学を見出すことができず、現在は独自事業として、学生の参加しやすい 3 日間の短期集中で実施している。
- 学生が受講しやすいよう、単位互換科目としての実施を検討することが望まれる。

⑸ 地域連携部会

① 事業実施状況

- 「地方自治体等の受託事業」は、受託額が減少傾向にある。
- 「地域連携事業報告会」では、教員・職員による情報交換会は停滞しているが、平成 26（2014）年度から開催している「地域連携　学生フォーラム　in 大阪」は参加大学数、参加学生数ともに増加している。

- 「地域貢献事業」として、個別の地域や団体への協力は近年実施されていない。地域貢献を円滑にするための研究者データベースについても、利用頻度や更新の労力等から現在、点検中である。

【図表Ⅲ－11　地域連携部会の各事業の実施状況】

受託事業	年　度	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	受託額	11百万円 （連携調査） （小学理科）	11百万円 （連携調査） （小学理科）	5.4百万円 （G人材） （エイジレスセンター）	11百万円 （G人材） （人権） （エイジレスセンター）	6.8百万円 （G人材） （人権）	5百万円 （男女共同参画）	2.5百万円 （男女共同参画）	―――
地域連携情報交換会			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			1回	地域別5回	1回	1回	―――	―――	―――
個別協力 （大阪ヘルスジャンボリー）（食と健康フェスタ） （ロボティクス・フォーラム）（御堂筋kappo）（大阪マラソン）				各回5～6校が協力	大阪市の事情で中断	―――	―――	―――	―――
簡易データベース			22年度作成、毎年更新		―――	―――	―――	―――	―――
地域連携学生フォーラムin大阪							4大学 8ゼミ 60名参加	8大学 13ゼミ 115名参加	6大学 9ゼミ 104名参加

②課題

	現状の問題点	課　題
A　地方自治体等の受託事業	■ 大学個別の取り組みと大学コンソーシアム大阪の取り組みの棲み分けが明確になっていない。 ■ 自治体の地域連携の窓口が一本化されていない。	◆ 複数大学の連携を軸とした大学コンソーシアム大阪によるコーディネートの強化
	■ 自治体の予算の縮小により、大学にボランティア（無償提供）として地域連携を求められることが多い。	◆ 求められる地域連携事業の大学のカリキュラム化（単位化）の促進
B　地域連携事業報告会	■ 「地域連携情報交換会」は、効果的ととらえる声も多かったが、参加者の捉え方に差があり、平成 26 年度以降は開催を見送っている。	◆ 目的と意義の明確化による再開の検討
	■ 「地域連携学生フォーラム」は、参加大学も多く、学生主体の企画・運営に移行しており、評価も高く、より学生が中心となることが求められている。	◆ より学生が主体となる運営の充実 ◆ 教員間の交流の機会の確保
C　地域貢献事業	■ 「研究者簡易データベース」は、更新の際の負担と地域連携につながる問合せが少ないため、平成 24 年度以降は更新を行っていない。	◆ 目的と意義の明確化による再開の検討

	現状の問題点	課　題
	■ 自治体が大学に求めるニーズがわかりにくい。	◆ 共通課題を持つ複数の自治体の連携による（大学との）共同研究に対する資金確保の可能性検討

A．地方自治体等の受託事業

- 受託事業を行う場合、それが誰の利益になるのかを明確にする必要がある。
- 各大学では既に大学所在地の自治体をはじめ、独自で地域連携を実施している。その中で、大学コンソーシアム大阪が地域連携事業に取り組む意義を明確にする必要がある。
- 大学コンソーシアム大阪は、複数の大学から、広い分野の専門家に依頼して、アイデアを集めることが可能である。大学コンソーシアム大阪が自治体と継続的に連携していくためには、独自にコーディネート体制をつくる必要がある。
- 担当大学の負担を軽減するためにも、大学コンソーシアム大阪の複数大学をコーディネートする機能の強化を検討する必要がある。
- 自治体に対して、大学コンソーシアム大阪と連携するメリットを PR する必要がある。
- 市の方針に左右されず、取り組むべきこと（例えば、区や連携をしていない部署にノウハウを提供するようなこと）を受託事業化するなど、取組みを提案していくことも必要である。

B．地域連携事業報告会

（地域連携情報交換会）

- 自大学にないノウハウを共有したり、知恵を出し合えたりする場でもあったとの評価もあり、目的と意義を明確にすることで、よりよい情報交換の場とすることが期待されている。

（学生フォーラム）

- 学生の交流機会として機能しており、同行している教員同士の交流機会ともなっているとの評価がある。

C．地域貢献事業

（研究者簡易データベース）

- 「地域連携　研究者簡易データベース」に関しては、更新の負担が大きいが、地域連携につながる問合せが少ないという問題点がある。

（その他意見等）

- 地域連携＝ボランティアというイメージが自治体にはあり、ボランティアへの協力依頼が多くなっている。教育や研究にメリットがなければ、大学としては動けない現状を自

治体に理解してもらう必要がある。

- 地域連携は、マンパワーの無償提供となりがちだが、大学のカリキュラムに組み込む（単位化する）ことにより学生も主体的に動くようになると考えられる。
- 自治体から地域連携の話がある場合、同じ自治体でも窓口がバラバラで統一されていない。自治体側も各部署の話を束ねるところがないため、連携が難しくなっていると思われる。
- 自治体が大学に求めることが、わかるようなものがあればよい（ニーズのデータベースなど）。
- 共通課題のある複数の自治体が連携し、少しずつお金を負担して、大学と共同研究するなど、新たな方策を検討する必要がある。

(6) その他

① 事業実施状況

- 「大学・専修学校オープン講座」は、協力大学数、開催講座数ともに近年減少傾向にあり、大阪府教育センターより一定の役目を終えたとの連絡があり、平成 28（2016）年度をもって事業を終了した。
- 「教室事業」は、平成 26（2014）年 3 月末日をもって貸出事業を終了した。

【図表Ⅲ－12　大学・専修学校等オープン講座（平成 28 年で終了）の実施状況】

	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
協力大学数	13	17	16	16	13	11	10	周知協力のみ
開設講座数	37	47	53	45	47	44	41	

【図表Ⅲ－12　教室収入（平成 26 年 3 月末で終了）の実施状況】

（単位：千円）

平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度（3月まで）
2,939	3,000	3,649	4,753	2,898

② 課題

	現状の問題点	課　題
教室事業	■ 大阪市との貸借契約上、収入を伴う貸出事業は不可。	◆ 単位互換センター科目での教室利用や、研修、会議に限って使用しているため、拠点に人が集まらない。

(7) 事業別課題のまとめ

事業（部会）	事業	主な課題
高大連携	A. 高大連携フォーラム (高大連携・接続勉強会へ企画変更)	• 平成 28 年度から 3 年にわたっては、平成 33（2021）年の入試改革をテーマとする • 参加するメリットがわかるような仕組みづくり
	B. 大阪の大学「学び」フェア（旧：高校生のための大学フェア）	• 平成 28（2016）年開催をもって終了 • 代替としてコンソＨＰより会員大学のオープンキャンパス情報を一元化し、発信
	C. 大阪中学生サマー・セミナー	• 現場の担当者が話し合う機会の設置 • 開催時期・方法や費用負担の再検討
大学間連携	A. 単位互換	• 交通至便なセンター科目、集中科目の充実 • 近隣大学間における単位互換 • プログラムの充実、効果がわかる情報発信
	B. SD研修	• 会員大学が有する多様なニーズの調整
インターンシップ	A. 就業体験型インターンシップ	• 会員大学と独自プログラムの棲み分け • コンソならではの受入先の開拓
	B. プロジェクト型インターンシップ	• 実施体制の充実 • 学生が達成感を得られるようなプログラムの検討
国際交流	A. 日台国際交流事業	• 会員大学教職員や学生の交流機会の確保
	B. グローバル人材育成事業	• 単位互換の担当大学の継続的な模索
地域連携	A. 地方自治体等の受託事業	• 複数大学の連携を軸とした大学コンソーシアム大阪によるコーディネートの強化 • 地域連携事業の大学の単位化の促進
	B. 地域連携事業報告会	• 目的と意義の明確化による再開の検討
	C. 地域貢献事業	• 目的と意義の明確化による再開の検討

Ⅳ. 中期計画

大学コンソーシアム大阪に求められる役割を踏まえて、平成 29(2017)年度から平成 33(2021)年度の 5 年間に次のような点に重点を置いた取り組みを進める。

1．基本テーマ

会員大学の「知のつながり」による活力ある大阪の創生
～大学間の連携・交流の機会創出と学生間の多様な“絆”づくり～

中間支援組織として、複数大学の連携・コーディネートに重点を置き、特に学生を中心として、経済界や来るべきビッグイベントにも連動しながら、大阪の社会的課題・地域課題に対応するような連携・交流の場を積極的に創出する。

活力ある大阪の再生に貢献しつつ、大学コンソーシアム大阪の認知度を高めていくことで、在阪大学・学生の参画を活発にし、将来の大阪の発展に有効な人的資源のネットワーク（絆）を構築する。

そのために、従来の部会事業を集約・充実させるとともに、事務局体制を強化し、テーマに沿った部会横断的な新規事業に着手する。

2．基本方針

基本テーマ「会員大学の『知のつながり』による活力ある大阪の創生～大学間の連携・交流の機会創出と学生間の多様な“絆”づくり～」を実現するために、次のような方針で、「組織運営」「法人財務」「事業」を実施する。

(1) 組織運営

① 機動力の向上に向けた会計年度と役員任期の変更

- 平成 30（2018）年度から会計年度は、会員大学の年度に合わせて、4 月から翌年 3 月までとする。なお、平成 29（2017）年度は 8 月から翌年 3 月までに短縮する。
- ガバナンスの強化を図るために、役員任期については、会員大学の学長の任期や事業の進捗等を勘案して、現在の「2 年」から延長することを計画期間内に理事会に諮る。

② 事業再編に伴う事務局体制の再整備

- 本計画策定にあたって実施した各部会事業の点検、見直しの過程で、事務局への専門人材の登用が求められている。
- このため、平成 29（2017）年度からの事業と財務状況を勘案して、計画期間内に専門人材を確保する。

＜専門人材の役割イメージ＞

・企画・運営委員会の運営、各部会の調整 ・インターンシップ事業など既存事業における外部機関との日常的なコーディネート ・会員大学の定期的なニーズ把握、情報交換 ・計画期間内の新規事業の企画・運営 ・法人が対象となる競争的資金等の調査、提案　など

- 事務局長について、現在は会員大学に打診して、国公立・私立大学交互に大学職員 OB 人材を確保してきたが、より機動的な組織運営のために、理事長選出大学から選任することを計画期間内に理事会に諮る。

③ 企画･運営委員会の設置と部会の再編

- 部会事業の全体像の把握は、これまで事務局が部会間の調整を図り、理事会に報告する形で行われてきた。このため、他の部会の具体的な取り組み内容や課題が共有されにくい状況になっていた。
- このため、事業間の連携や協力を促進し、事業を効果的・効率的に進めるため、各部会の実務を担う担当者による「企画・運営委員会」を平成 29（2017）年度から新たに設置する。
- また、企画・運営委員会では、部会事業の情報共有に加えて、新規事業や委託事業について、会員大学への効果や実現性を踏まえた実施及び受託の判断を行うとともに、理事会への提案や調整を担う。
  ※詳細は「**３．体制の再構築**」参照。

④ キャンパスポート大阪のあり方に関する検討

- 現在のキャンパスポート大阪は、大阪市からの 1/2 の家賃減免を受けているが（家賃の 1/2 と光熱水費・管理費は全額法人負担）、現在の大阪市の規定では、平成 25（2013）年度まで実施していた教室事業のように、利益を生まない収益事業が実施できないなどの制約がある。
- このため、平成 32（2020）年 3 月の次回更新期までに、理事会及び企画・運営委員会等において、キャンパスポート大阪を活用した会員大学への望ましいサービスのあり方などを再検討し、キャンパスポート大阪の方向性を定める。

⑤ 会員大学の継続的なニーズ把握と法人認知度の向上

- 平成 19（2007）年の法人設立以来、10 年にわたる各種事業の展開により、法人の認知度が一定向上している。一方で、部会事業の周知や参加者募集に苦慮しているものもある。
- このため、大学コンソーシアム大阪のホームページについて、ポータルサイトのように会員大学の情報との連動を推進し、情報発信のあり方について再検討する。
- また、大学コンソーシアム大阪のホームページの利活用について検証をするとともに、定期的な会員大学のニーズやシーズ調査を実施し、特徴的な学習プログラムについても把握し、（仮称）企画・運営委員会や各部会に提供する。

⑵ 法人財務

～事業効果に対応した健全な財政基盤の確立～

現在、法人では一定の余剰金を、キャンパスポート大阪の今後のあり方や新規事業への投資に備えている。これらの効果的な活用方法について、理事会や企画・運営委員会において検討を進め、計画期間内において健全な財政基盤を確立する。

⑶ 部会事業

① 各部会による機動的な事業展開

- 本計画策定に伴う各部会の事業点検を受けて、平成 29（2017）年度より、再編した事業を機動的に展開する。

② 部会横断的な新規事業の実施

- 企画・運営委員会の設置と事務局の体制強化により、部会の垣根を越えた部会間連携事業を実施する。

③ 大学と高校の有機的な接続・連携の強化

- 高大連携部会において、大学と高校の接続・連携を重視した「高大連携・接続勉強会」を実施するなど、高大双方が有機的な繋がりをもつ効果的な事業へと再編する。

④ 大学コンソーシアム大阪独自の単位互換プログラムの充実

- 大学間連携部会において、これまでの単位互換制度のプログラムを充実させるとともに、ニーズのある近隣大学間の単位互換制度の試行など、戦略的な取り組みへと再編する。

⑤ 会員大学のインターンシップの補完と独自プログラムの開発

- インターンシップ部会において、会員大学におけるインターンシップの補完的な役割を担

うとともに、大学コンソーシアム大阪のコネクションを生かした特徴的な受入れ先の開拓やプログラム開発など、効果的な事業再編を行う。

⑥ グローバル化に対応できる学生や教職員を目指すための機会提供

- 国際交流部会において、台湾との交流を軸に、これまでの学長クラスを主とした交流から、会員大学の学生や教職員へと広げる交流機会の提供を目指し、それに応じた事業再編を行う。

⑦ 学生主体の地域連携促進による大阪の活性化

- 地域連携部会において、「地域連携　学生フォーラム in 大阪」のより学生主体となる企画運営への移行や、地域連携の情報共有のあり方を再検討するなど、大学コンソーシアム大阪の中間支援組織としての役割を意識した効果的な事業再編を行う。

⑧ 会員大学のニーズに応じた職員研修の展開

- これまで大学間連携部会で実施してきた SD 研修については、「研修部会」を独立・設置し、初任者研修や補助金制度の解説など、会員大学のニーズに合った効果的な事業を構築する。

＜事業別収支計画＞

（単位：千円）

	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	収　入	経　費	収　入	経　費	収　入	経　費	収　入	経　費	収　入	経　費
会　費　収　入	32,230		48,500		48,500		48,500		48,500	
本部（受取利息等）	25		25		25		25		25	
大学フェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高　大　連　携	0	409	0	700	0	600	0	1,000	0	800
サマーセミナー	0	40	0	100	0	200	0	200	0	200
大学間連携	0	550	0	2,100	0	2,100	0	2,100	0	2,000
国　際　交　流	0	2,265	0	1,100	0	4,000	0	1,800	0	3,300
インターンシップ	0	600	0	2,500	0	2,500	0	2,500	0	2,500
地　域　連　携	0	1,110	0	1,000	0	1,200	0	1,300	0	1,500
ＳＤ　研　修		416		1,000		1,000		1,200		1,200
受　託　事　業 （男女共同参画）	0	0	1,500	1,000	2,000	1,000	2,000	1,000	2,000	1,000
教　室　事　業										
直接経費計③		5,390		9,500		12,600		11,100		12,500
間接経費（各事業）		18,403		27,500		25,000		26,900		26,200
間接経費（管理）		8,262		12,400		12,400		12,090		11,700
合　　計	32,255	32,055	50,025	49,400	50,525	50,000	50,525	50,090	50,525	50,400
前期繰越金	100,150		100,250		100,775		101,200		101,535	
当期財産増減額 （①－②）	200		625		525		435		125	
法人税、住民税等		100		100		100		100		100
新規事業経費										
次期繰越金	100,250		100,775		101,200		101,535		101,560	
間　接　経　費		26,835		39,900		37,400		39,000		40,000
人件費④　各事業		9,162		15,001		15,226		15,455		15,686
人件費④　管理		4,948		6,740		6,841		6,943		7,048
直接経費比率(③/①)		16.7%		19.0%		24.9%		22.0%		24.7%
人件費比率(④/①)		43.7%		43.5%		43.7%		44.3%		45.0%
（参考）										
家賃補助が無くなった場合の家賃道増額分								1,189		1,189
引越した場合の追加経費								2,189		
上記の場合の次期繰越							91,183		91,119	

・人件費について、毎年１号俸昇給するものとして、法廷福利費等を勘案して1.5％増額とする。
・中期計画での、新規事業等の実施について、円滑に運用できるように、計画案作成などにおいて支援を得るた めに一部業務を委託する。
・新規プロジェクトで検討される、「学生ボランティア事業の充実」、「社会との多様な接点の創出によるアクティブラーニングの充実」などで、事業計画が具体化し実施される場合、新規事業経費は、理事会の了承を得て、繰越金より充当して事業を実施するものとし、上記事業別収支には記載しないこととした。

単年度で発生する一次的経費	
平成31年度	国際交流　日台シンポジューム（日本開催）

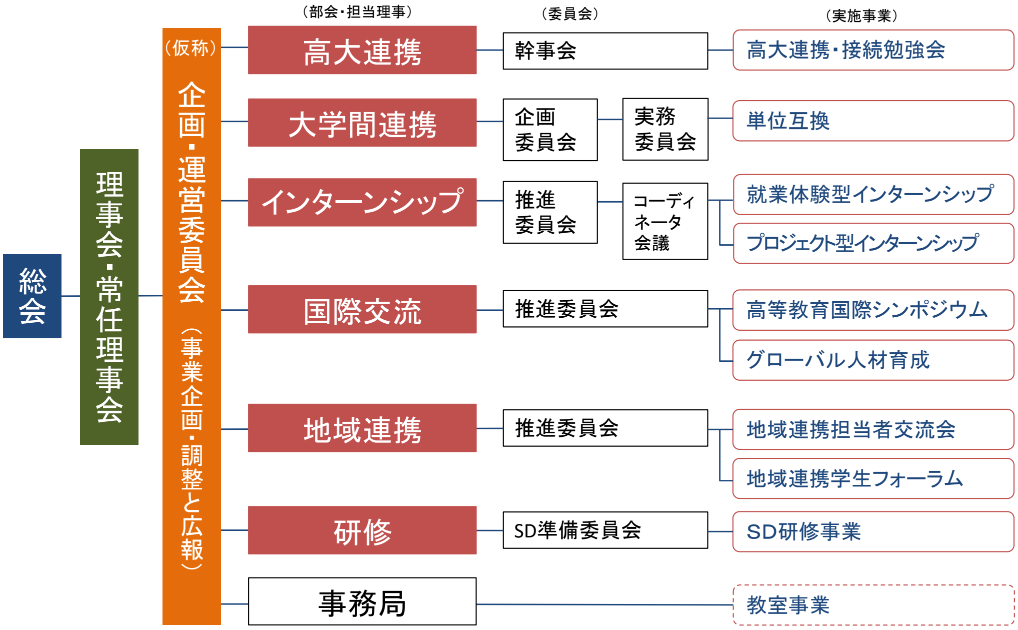
・繰越金は、キャンパスポート大阪の契約更改など、発生が想定される諸般の状況への対応を勘案し、取り崩す上限を設けることを検討す
・（参照）は、現在大阪市から受けている家賃の２分の１の補助がなくなった場合を想定している。
・引越した場合は、補助がない家賃を基準としており、追加経費としての敷金6か月分1,188,678円、引越し費用等1,000,000円を計上している。

3. 体制の再構築

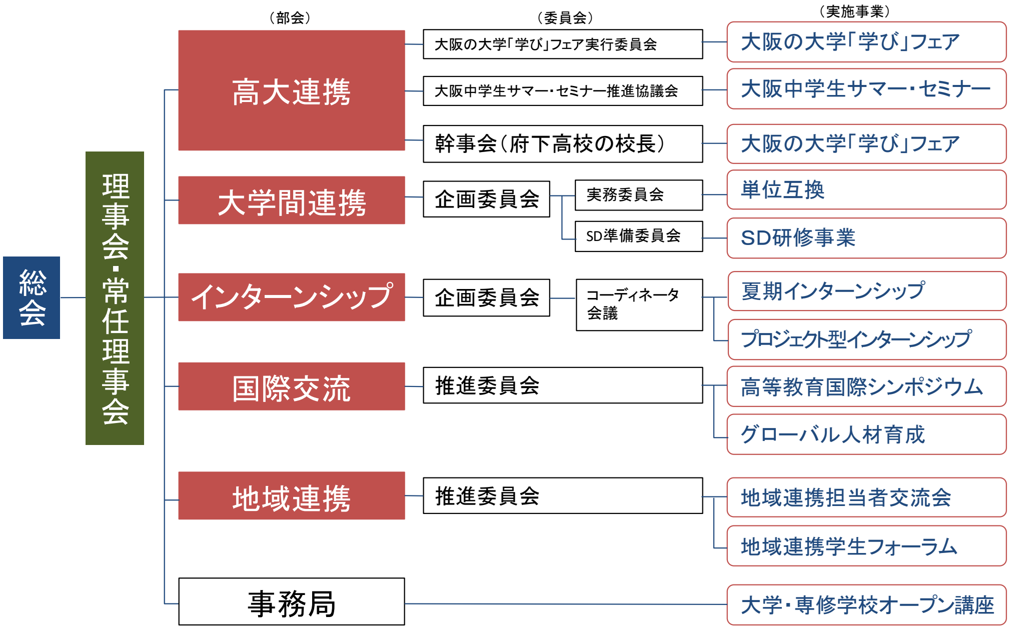
基本方針に基づいて、以下の通り、運営体制の改善点を図る。

- 新たに「研修部会」を立ち上げる。
- 部会間の情報共有、部会横断的な事業の企画・実施を円滑に行うため、新たに「企画・運営委員会（仮称）」を設置する。役割と権限に応じて必要な場合、定款の見直しも行う。
- 各事業の実務を担う部会内の委員会等について、設置要項等を見直し、企画・運営委員会（仮称）と連動した機動的な組織とする。（体系に応じた組織名称の変更を検討する。）

＜新体制（イメージ）＞



＜参考：現行の体制＞



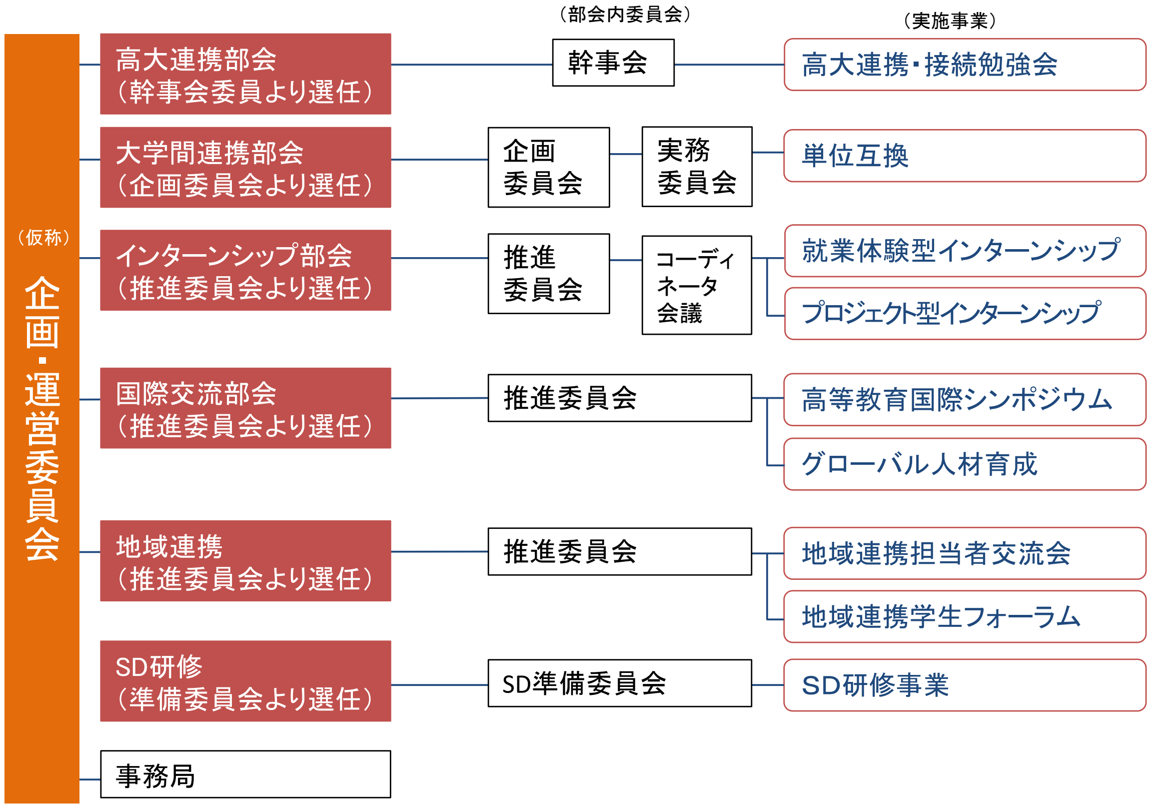
「企画・運営委員会」は、次のような機能・役割を担う。

ⅰ）事務局からの当該年度の予算資料の提示を受け、各部会の事業の現状や課題を共有し、部会間で連携した方が効果的な事業や新規事業について企画・立案し、実施方法や情報発信のあり方等について合同で検討する。

ⅱ）自治体や外部機関等から委託や共同事業の打診があった場合には、会員大学への効果や事業予算等を勘案して、実施の可否の決定や条件を確認し、理事会での承認を得る。

ⅲ）委員会は、各部会内に設置する実務を担う委員会から選出された委員と事務局長によって構成する。検討内容によっては、委員以外でも各部会から適任者が参加できるものとする。

＜企画・運営委員会構成イメージ＞



４．各部会の基本事業と取り組みの方向性

⑴ 高大連携部会

部会の設置主旨に基づいて、事業の目的・目標を明確にするとともに、現場の教職員にとって効果的なテーマや事業内容を検討・実施する。

Ａ　高大連携・接続勉強会

- **高大双方向型の定期的勉強会の継続**

・年に複数回、当面 3 年間は継続して実施する。

・平成 33（2021）年度の入試改革を見据えた「学習の 3 要素の評価方法」についての検討を進める。

・その他、国の方針も踏まえて、参加しやすいテーマを設定する。

- **総括フォーラムの開催**

・年に 1 回開催する。

- **研修部会との連携**

・テーマによっては、研修部会と連携して、SD 研修と合同で企画・実施する。

Ｂ　オープンキャンパスに関する情報発信

会員大学のオープンキャンパスの情報発信や見学会の日程等を集約し、ホームページにおいて一元的に情報発信する。

Ｃ　大阪中学生サマー・セミナー

平成 30（2018）年度以降も継続するべきかを判断するために、次の取り組みを行う。

- **事業予算の確保**

・教育委員会に対し、予算確保を依頼する。

・参加者から参加費を徴収することの可能性を検討する。

・対象を高校生に拡大することを検討する。

- **地域連携部会との連携・事業移管**

・事業の特性から、地域連携部会と合同開催、あるいは事業移管について検討する。

⑵ 大学間連携部会

会員大学の学生にとって、より豊かな学びの場を提供すること、また学びやすい環境を整える視点から、これまでの取り組みを改善・充実するとともに、会員大学のカリキュラムの一層の活用を進める。

Ａ　単位互換

➢ **単位互換制度の充実**

・単位互換科目を一般教養科目の位置づけや卒業単位として認められるよう、戦略的な働きかけを行う。

・近隣大学間での単位互換を推進するよう、検討・調整を図る。

➢ **科目の開催方法の再検討**

・担当講師の負担軽減のため、複数大学の講師で担当可能な科目を検討する。

➢ **情報発信の強化**

・内容、講師像、効果がわかるような情報を発信する。

➢ **プログラムの充実**

・低学年の学生が交流し合えるプログラムを企画・実施する。

・学生のニーズに合った特徴的なプログラム（オムニバス講座、著名人招へい、他に類を見ないものなど）を開発する。

・各大学の寄附講座を一定期間、単位互換科目として提供していただく調整を行う。

(3) インターンシップ部会

会員大学のインターンシップを補完する機能を果たすとともに、1 大学では連携が難しい受入先や大阪らしい特徴的な受入先を協力して開拓し、学生の実践的な学びを支援するとともに、活力あるまちづくりに貢献する。

Ａ　就業体験型インターンシップ

➢ **会員大学の補完的役割の継続**

・インターンシップ運営が困難な会員大学の補完として、就業体験型インターンシップを継続して実施する。

➢ **受入先の開拓**

・大学コンソーシアム大阪の経済界とのコネクションを強化し、受入企業・団体をより充実させ、協力を働きかける。

・経済団体や大阪に根差した企業、中小企業やベンチャー企業など特長ある企業等とのインターシップを拡大する。

・学生のニーズも踏まえ、低学年を対象にしたインターシップなど、新たなプログラムを検討する。

・国際交流部会と連携して、海外インターンシップの実施について検討する。

➢ **事務局機能の充実**

・事務局に受入先の開拓やコーディネートなど専門人員を配置し、より効果的な事業の実施を検討する。

・大学コンソーシアム大阪が窓口となって、大阪府や大阪市、経済団体など既存のコネクションを活用した独自性のある受入先の確保に努める。

➢ **他大学の受入先情報やプログラムの共有**

・各大学で実施されているインターンシップのうち、他の会員大学に開放可能なプログラムの提供を受けるなど、学生に参加機会を広げる仕組みを検討し、実現に向けた働きかけを行う。

Ｂ　プロジェクト型インターンシップ

➢ **より効果的なプログラムの再編**

・行政だけでなく、経済界や事業所等とも連携して、プログラムの再編・新規企画を立案する。

・今後開催される国際的なビックイベントに関連して、インターンシップを活用した参加手法を検討し、関係機関に働きかける。

➢ **体制の強化**

・推進委員会等において、協力可能な教職員を募る。

(4) 国際交流部会

関係構築が進んでいる台湾との交流を充実するとともに、会員大学のニーズを踏まえ、またノウハウや事業を有効に活用しつつ、グローバルに活躍できる学生やそれを支える教職員の学びの場としての機能を充実する。

Ａ　日台国際交流事業

➢ **高等教育シンポジウム**

・「高等教育国際合作基金会」等との交流を継続して実施し、より効果的なものになるよう検討を進める。

➢ **合同短期留学の検討・実現**

・日台国際交流事業における「合同短期留学」として、学生を送り出すことについて、会員大学のニーズを調査するとともに、危機管理など体制づくりを検討する。

・台湾からの留学生の受入環境・体制について検討する。

・各大学で実施されている語学留学プログラム等で、他の会員大学に開放可能なプログ

ラムの提供を受けるなど、学生に参加機会を広げる仕組みを検討し、実現に向けて会員大学に働きかける。

➢ **職員交流の実施**
・SD 研修と連携して、海外からの受け入れノウハウを会員大学の職員が学ぶ機会として活用する。また、職員の交流機会も設ける。

➢ **学生交流の実施**
・会員大学のニーズを踏まえ、学生交流の実現に向けて、「高等教育国際合作基金会」と協議する。

➢ **事業の充実のための検討**
・会員大学の国際交流に関するニーズを再調査する。
・事業に関する PR を強化する。

「学生から始まる国際交流　in Osaka」

B

➢ **事業の継続実施**
・単位互換科目にするなど、学生がより受講しやすい形態を検討する。
・会員大学の「知」を生かしたプログラムを検討するため、会員大学の教員への協力要請等を行う。

➢ **周知方法の改善**
・会員大学や学生に対する講座の魅力や成果の発信を強化する。
・事業内容を会員大学の学生や教職員により広く周知するために、リーフレット等を作成する。

(5) 地域連携部会

大学コンソーシアム大阪ならではの連携事業を自治体に対して PR するとともに、自治体のニーズを把握して、会員大学を関係構築が進んでいる台湾との交流を充実するとともに、会員大学のニーズを踏まえ、またノウハウや事業を有効に活用しつつ、グローバルに活躍できる学生やそれを支える教職員の学びの場としての機能を充実する。

A　地方自治体等の受託事業

➢ **受託事業の実施**

・新たに部会横断的な「企画・運営委員会」設置し、事業の会員大学へのメリットを検討し、受託の是非を判断する。

・地域連携部会として受託事業を実施する場合、内容によっては、他部会との連携の可能性を検討する。

・これまでの成果を踏まえて、大学コンソーシアム大阪として提供できるノウハウを自治体に PR する。

B　地域連携事業報告会

➢ **「地域連携　学生フォーラム in 大阪」の充実**

・より学生主体の企画・運営となるような仕組みとする。

・応募に際して配布する資料を充実するとともに、学生による発表方法を工夫し、より学習効果の高いものにする。

・自治体や経済界などへの PR を充実し、新たな地域連携創出の機会を提供する。

➢ **「地域連携情報交換会」の再開**

・会員大学のニーズを把握し、再開に向けて、そのあり方を再検討する

・会員大学担当者を含め、自治体等への周知方法について再検討する。

C　地域貢献事業

➢ **地域連携データベースの再構築**

・研究者簡易データベースは費用対効果が低いため更新しない。

・自治体ニーズのデータベース化を図り、会員大学に地域連携の材料として提供する。

➢ 連携に関する調査の実施

・自治体へのニーズ調査を定期的に実施し、連携ニーズを的確に把握する。

・共通課題を有する複数の自治体や、同じ自治体内の部署間を連携して、事業予算を確保しやすくしたり、自治体との共同研究の場をつくるなど、地域連携のためのコーディネート機能の強化を図る。

(6) 研修部会

Ａ　ＳＤ研修

➢ 研修の実施

・会員大学のニーズを踏まえて、初任者研修を開催・充実する。

➢ 会員大学職員への研修可能な人材の育成・輩出を目指した仕組みづくり

・会員大学間で人材育成ができるレベルを備えた職員を育成するための研修を企画・実施する。

➢ 研修内容の開発と充実

・会員大学のニーズに合わせた研修プログラムの開発を行い、研修を実施する。

V. 新規プロジェクトの検討

1. 学生ボランティア事業の充実

(1) 国際イベントへの学生参加の検討

- 平成 31（2019）年のラグビーワールドカップや平成 33（2021）年の関西ワールドマスターズゲームの開催など、計画期間内において、大阪への外国人の来訪が増大することが見込まれることから、グローバル人材の育成も視野に入れた学生による通訳やイベントサポートなどのボランティア参加について、関係機関へのヒアリング等を行うなどして、大学コンソーシアム大阪としての参画方法を企画・立案する。
- これらの成果を検証し、次期計画期間における大阪府の万博誘致などでも参画可能性を検討する。

(2) 観光・集客や子どもの支援に係る学生参加の検討

- 自治体からのニーズの高かった観光・交流に係る事業企画や、子どもの居場所づくりや小・中学生への学習支援などの場面で、学生のボランティア参加について、関係機関へのヒアリング等を行うなどして、大学コンソーシアム大阪としての参画方法を企画・立案する。

(3) 事業への学生の参加促進

- 国内学生のみならず、留学生の事業参加を促進するために、関係機関へのヒアリング等を行うなどして、大学コンソーシアム大阪として実施可能な事業を企画・立案する。

2. 社会との多様な接点の創出によるアクティブ・ラーニングの充実

(1) 学生による企画・運営事業の創出

- 企業や自治体組織等との協働による学生の事業企画などは、小規模な大学では負担が大きいことから、大学コンソーシアム大阪が経済界や府内自治体に働きかけ、学生との協働の機会を創出できるように進める。

(2) 学生による成果発表の場の創出

- 大学コンソーシアム大阪が支援するアクティブ・ラーニングの成果の発表にあたっては、現在進めている「地域連携　学生フォーラム in 大阪」の充実などと併せて、広く社会に発信できる仕組みを具体化する。

３. 内なる国際化の推進

- さまざまな国から大阪に留学してくる学生が、安心して生活し、修学・研究に取り組めるよう、各大学が連携して留学生コミュニティづくり、地域社会とのつながりづくりを支援する方策を検討する。
- グローバル人材が求められる中で、留学生と国内学生の交流拡大を視野に入れて、留学生の事業への参加を促進する。

４.「大学コンソーシアム大阪」ならではの活動強化

- 多様な大学が参加している「大阪コンソーシアム大阪」の強みを生かして、大阪の魅力発信や課題解決に資する提案を発信していくために、各大学の研究成果や各部会の活動成果の発信機能を強化する。
- 万博誘致など、大規模プロジェクトが地域活性化や地域課題の解決につながるよう、提言していく機能を強化する。

参考資料（未）

＜企画・運営委員会設置要綱（案）2017年9月施行予定＞

大学コンソーシアム大阪における各部会事業を企画・運営するにあたり、部会間の情報共有と機能的な連携事業の企画及び推進を図るため、各部会所属員による企画・運営委員会を設置する。

⑴　設置目的

部会間の情報共有と機能的な連携事業の企画及び推進を目的とする。

⑵　任　　務

企画・運営委員会は、目的を遂行するために次の業務を執行する。

・各部会における実施事業の情報共有と情報発信の検討
・各部会事業の企画立案に係る協議
・部会間の連携事業の企画・推進
・その他、目的遂行に必要な業務

⑶　委員構成

委員は各部会の議を経て構成し、各部会長が指名して理事長が任命する。
委員会に委員の互選により、委員長、副委員長を置く。
委員長は委員会を代表し、議長となる。
副委員長は委員長を補佐し、委員長不在の場合は代行する。

⑷　委員の任期

委員の任期は3年とする。
委員に欠員が生じたときの補欠委員の任期は、前任者の任期の残任期間とする。
委員は再任することができる。

⑸　理事会への報告

企画・運営委員会は、⑵の業務について、理事会及び常任理事会に報告し、承認を得るものとする。

⑹　会議等

企画・運営委員会は、委員長が必要と認めた時に招集し、委員長が議長となる。

⑺　報酬

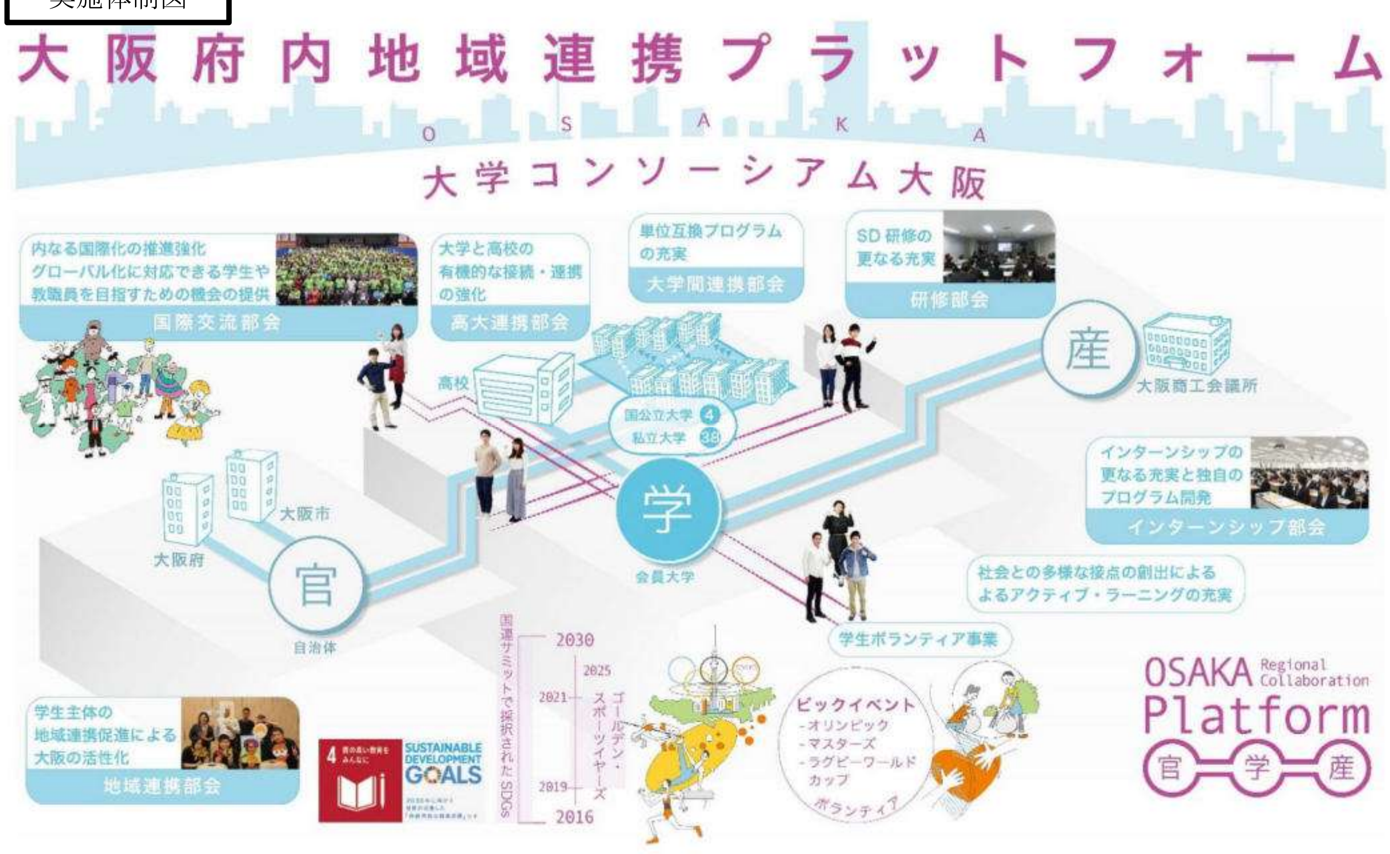
委員は無報酬とする。（但し、事業運営にかかる業務遂行については、講師謝金支給基準に基づき支給する。）

【現状・課題】

学校基本調査に基づく 2017～2028 年の 18 歳人口予測によれば、大阪府は今後 10 年間で 11,179 人が減少し、減少率は 13.3%に上る。この減少率は、全国（9.6%）、近畿全体（12.8%）を上回り、元々、府内出身者の入学割合が高い大阪において、府外や海外からの学生確保を目指すことが喫緊の課題である。

こうした中、大阪では、ゴールデン・スポーツイヤーズ（2019-2021 年）や国際万博（2025 年）誘致等の国際イベントのほか、国連サミットで採択された SDGs への取組が展開されている。これらを好機と捉え、産官学の連携を一層強化すべく、「大阪府内地域連携プラットフォーム」を構築し、国内外に向けた大阪の文化や魅力の発信、国際競争力の向上や人材育成に取り組む必要がある。

実施体制図



【アウトカム指標】

・プラットフォームの各事業における参加者の満足度について、毎年 80%以上とする。

・「大阪府におけるプラットフォームの影響力の拡大」
プラットフォームの構成について、大阪府下に主たる所在地のある大学の４分の３以上とする（短期大学を除く）。

【プラットフォームの目標】

・複数大学が参画するプラットフォームとして、その連携やコーディネートに重点を置き、特に学生を中心として、来るべきビッグイベントに連動しながら、産学官における大阪の社会的課題・地域課題に対応するような連携・交流の場を積極的に創出する。

・プラットフォームが核となり、活力ある大阪の再生に貢献することで、在阪大学・学生の活躍を促し、将来の大阪の発展に有効な人的資源のネットワーク（絆）を構築する。

大学コンソーシアム大阪　中期計画ロードマップ（2017～2021年度）

課題	達成目標・指標	取組内容	2017	2018	2019	2020	2021
1　大学と高校の有機的な接続・連携の強化	・高大の連携・接続の課題を継続的に検討する。 ⇒フォーラムを年1回開催 ・プラットフォーム形成大学にかかる情報の一元的な発信 ⇒プラットフォーム形成大学からWEBシステムを通じて適宜情報を収集し、ホームページで発信する。 ⇒各教育委員会を通じて大阪府下の全高校に周知する。	<高大連携・接続の検討> 高大連携・接続にかかる課題をテーマとして「フォーラム」を継続的に開催する。	フォーラムの開催	フォーラムの開催	フォーラムの開催	フォーラムの開催	フォーラムの開催
		<情報発信> オープンキャンパスや見学会の日程等を一元管理し、ホームページで情報発信する。	掲載内容の検討	情報発信内容の見直し	情報発信	情報発信	検証⇒改善 情報発信
2　単位互換プログラムの充実	・単位互換科目をより多くの学生が受講できる戦略的な環境を整備する。 ⇒前年の出願者数の10%増加を目指す。 ・学生のニーズに合った新たなプログラム科目の実施 ⇒プラットフォーム形成大学間で独自開発した単位互換科目を2科目以上開講する。	<単位互換の充実> ・単位互換科目を一般教養科目や卒業単位として認められるよう、全プラットフォーム形成大学に働きかける。 ・近隣大学間での単位互換を推進するよう、検討・調整を図る。		・単位互換科目の改善案の検討 ・運用方法の見直し ⇒全大学に募る	実施	実施	検証⇒改善 実施
		<プログラムの充実> ・低学年の学生が交流し合えるプログラムを企画・実施する。 ・学生のニーズに合った特徴的なプログラムを開発する。 ・各大学の寄附講座を単位互換科目として提供していただくよう調整を行う。			新プログラムの検討	実施	検証⇒改善 実施
3　インターンシップの更なる充実と独自プログラムの開発	・参加学生の就業意識と企業に対する関心を高め、地元に定着させる。 ⇒インターンシップ先の受入れ10%増 ⇒専門員の配置：1名 ・在阪の企業や官公庁等とのインターンシップを拡充することで、有為なプログラムを充実させる。 ⇒プロジェクト型インターンシップを毎年度1つ以上実施する。 ⇒プラットフォーム形成大学からプロジェクト型インターンシップへの参画教職員数：2名	<就業体験型インターンシップ> ・産業界とのコネクションの強化、各種団体や中小企業・ベンチャー企業などの特長ある受入先とのインターンシップの拡大、対象学生の学年の引き下げの検討、海外インターンシップ実施の検討などを行う。 ・事務局に受入先の開拓やコーディネートなどのできる専門員の配置を検討する。	・インターンシップ先の拡大の検討	・経済団体と連携し受け入れ企業を拡大 ・専門員の配置の検討	・対象学年の引き下げ等、拡充策の検討	実施	検証⇒改善 実施
		<プロジェクト型インターンシップ> ・自治体や産業界などと連携して既存プログラムの再編・新規企画の立案を検討する。 ・プラットフォーム形成大学における教職員の参画の可能性について検討する。		・既存プログラムの再編	プラットフォーム形成大学において、協力可能な教職員を調整・推挙	実施	検証⇒改善 実施

課題	達成目標・指標	取組内容	2017	2018	2019	2020	2021
4 グローバル化に対応できる学生や教職員を目指すための機会の提供	・グローバルに活躍できる学生やそれを支える教職員の学びの場として更なる機能の充実を図る。 ＜他国・他地域との交流＞ ⇒高等教育会議（シンポジウム）の開催（2年に1回） ＜グローバル人材育成事業＞ ⇒単位互換科目としてのプログラムの開発と単位付与大学の選定を行う。 ⇒作成したリーフレットを全てのプラットフォーム形成大学へ配布する（毎年1回）。 ⇒プラットフォーム形成大学の10%の大学が参加	＜他国・他地域との交流＞ ・台湾財団法人高等教育国際合作基金会との交流を継続し、高等教育会議（シンポジウム）を開催する。 ・学生交流について、プラットフォーム形成大学のニーズ調査や課題を検討する。 ・海外からの留学生受け入れのノウハウ等を学ぶ機会として職員交流を行う。	・台湾とのシンポジウム開催（台北）、職員交流の実施	・検証・改善 ・学生交流のニーズ調査	・台湾とのシンポジウム開催（大阪） ・学生交流の企画・検討	・検証・改善	・台湾とのシンポジウム開催（台北）、職員交流の実施 ・実施・検証
		＜グローバル人材育成事業＞ ・グローバル人材育成講座、国際学生・留学生の国際交流イベントを継続実施する。 ・上記講座の単位互換科目化を目指し、プラットフォーム形成大学間で検討を行い、案を作成する。 ・プラットフォーム形成大学の学生や教職員に広く周知するため、リーフレットを作成し、配布する。	・講座、国際交流イベントの実施 ・リーフレット作成・周知	・講座、国際交流イベントの実施 ・周知	大学間での単位互換科目化に向けた検討 周知方法の見直し⇒改善	単位付与大学選出	実施⇒検証・改善 検証⇒改善
5 学生主体の地域連携促進による大阪の活性化	・本プラットフォーム独自の連携事業を確立し、地域連携を推進する。 ＜地方自治体からの受託事業＞ ⇒大阪市や大阪府（府下自治体含む）等の受託事業先を開拓する。 （訪問自治体数：3件） ＜地域連携事業＞ ⇒「地域連携　学生フォーラムin大阪」の参加大学数：20大学以上 （プラットフォーム形成大学の50%） ⇒自治体と共同事業に関する意見交換の場を設定する。 ⇒地域連携データベースの改修の具体化	＜地方自治体からの受託事業＞ ・プラットフォーム形成大学のメリットになることを判断基準とし、受託の可否を決める。 ・これまでの受託事業での経験を活かし、自治体や産業界にアピールすることにより、更なる受託事業を開拓する。		自治体・産業界との具体的連携の検討	PR資料・WEBページの作成	PR資料の配布・WEB開示	検証⇒改善
		＜地域連携事業＞ ・「地域連携　学生フォーラムin大阪」がより一層学生主体の企画・運営の取り組みとなるよう、環境整備を行う。また、自治体や産業界に積極的にPRし、新たな地域連携創出の機会を提供する。 ・大学や自治体の交流を主とした「地域連携情報交換会」を開催する。 ・自治体と連携強化を図るためのニーズ調査や部会間との連携を通じて、地域連携のためのコーディネート機能を強化する。 ・既存の地域連携データベースを自治体のニーズに対応できるように再構築する。	フォーラムの継続開催	地域連携情報交換会の開催内容検討 自治体への大学に対するニーズ調査実施	・地域連携情報交換会開催 ・担当窓口の整理 自治体ニーズのデータベース構築にかかる検討	内容の見直し 構築・運用	検証⇒改善 検証⇒改善

大学コンソーシアム大阪　中期計画ロードマップ（2017～2021年度）

課題	達成目標・指標	取組内容	2017	2018	2019	2020	2021
6　学生ボランティア事業の充実	・学生ボランティアの育成とゴールデン・スポーツイヤーズ等における学生ボランティア事業を充実させる。 ＜国際イベントへの学生参加の検討＞ ⇒学生ボランティアの派遣に関する本プラットフォームとしての方針・企画案の策定及び実施 ＜観光・集客に係る学生参加の検討＞ ⇒観光・集客や子ども支援にかかる学生参加の企画案の策定	＜国際イベントへの学生参加の検討＞ ・ゴールデン・スポーツイヤーズ（2019-2021）による外国人来訪の増大に伴い、学生による通訳やイベントサポートなどのボランティアの派遣に関し、本プラットフォームとしての参画方法を企画・立案する。 ・大阪国際万博（2025年度）誘致にあたり、本プラットフォームとしての参画の可能性について検討する。		・自治体・産業界との具体的連携の検討 ・企画・調整 全大学の国連アカデミック・インパクトへの参加検討	大阪万博への参画に向けた検討	学生募集・実施	検証⇒改善
		＜観光・集客に係る学生参加の検討＞ ・自治体からのニーズに基づき、観光・交流にかかる事業企画などについて、本プラットフォームとしての参画方法を企画・立案する。		自治体への大学に対するニーズ調査実施	自治体との具体的連携の検討	企画・立案	検証⇒改善
7　社会との多様な接点の創出によるアクティブ・ラーニングの充実	・産業界や自治体と学生との協働の機会をコーディネートする。 ＜学生による企画・運営事業の創出＞ ⇒アクティブ・ラーニングの先行大学を調査し、プラットフォーム共通のプログラムを企画・実施する。 ＜学生による成果発表の場の創出＞ ⇒アクティブ・ラーニングの成果の発表について、広く社会に発信できる仕組みを検討のうえ、実施する。	＜学生による企画・運営事業の創出＞ ・自治体や産業界などとの協働による学生の事業企画について、本プラットフォームとして自治体や産業界などにアプローチする。			・プラットフォームで学生企画事業の募集検討 ・自治体・産業界との具体的連携の検討		検証⇒改善
		＜学生による成果発表の場の創出＞ ・本プラットフォームが支援するアクティブ・ラーニングの成果の発表について、広く社会に発信できる仕組みを具体化する。		自治体との具体的連携の検討	実施⇒内容の見直し	実施	検証⇒改善
8　内なる国際化の推進	・受入留学生が、安心して生活、修学、就職に取り組めるように、環境整備を行う。 ⇒SUCCESS-Osaka の活用も視野に入れながら、留学生への支援策を策定する。	＜留学生への環境整備＞ ・留学生の地域社会とのつながりづくりを支援する方策を検討する。 ・留学生と国内学生の交流拡大を視野に入れて、留学生の事業への参加促進案を検討する。		・全大学へ留学生対応にかかる基礎調査実施 ・留学生の環境整備など支援にかかる企画検討	実施⇒内容の見直し	実施	検証⇒改善
9 SD研修の更なる充実	・プラットフォーム形成大学の教職員の能力・資質向上を目指し研修を実施する。 ⇒初任者研修をはじめとした、各種研修・勉強会の継続実施：参加者10%増 ⇒研修プログラムを企画し、毎年1回以上実施する。 ⇒勉強会を毎年3回以上開催する。	＜SD研修の戦略的な実施＞ ・プラットフォーム形成大学のニーズを踏まえて、初任者研修を充実させるとともに、研修プログラムを開発し、研修を行う。 ・プラットフォーム形成大学間で人材育成に活躍できる職員を育成する研修を企画・実施する。 ・「大学におけるリスクマネジメント」等をテーマとしたプラットフォーム形成大学間での定期的な勉強会を開催する。	各種研修・勉強会の継続実施 台湾とのシンポジウム（台北）との協働研修の実施	内容の見直し ⇒企画検討			台湾とのシンポジウム（台北）との協働研修の実施